

# Ⅲ. 財務書類 4 表

(平成 23 年度決算)

## 1. 財務書類と財務指標分析

### (1) 財務書類の概要

#### ① 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報などがわかりません。そこで、これらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広まっています。

稲城市では、自治省（現総務省）が平成12年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」及び平成13年3月に発表した同報告書の改善点に基づいて、平成11年度分からバランスシートを、平成12年度分から行政コスト計算書を作成してきました。

その後、総務省から平成18年5月には「新地方公会計制度研究会報告書」が、平成19年10月には「新地方公会計実務研究会報告書」が公表されました。稲城市においては、この報告書に定められた「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成19年度決算分から**財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）**を作成しています。

そして、平成23年度決算分から上記報告書に定められた「基準モデル」を採用し、財務書類を作成することと致しました。

#### ② 財務書類の連結対象範囲

平成18年度決算分までの財務書類では、バランスシートについては普通会計分と関係団体を連結したものを作成し、行政コスト計算書については普通会計分のみを作成してきました。

平成19年度決算分からの財務書類4表を作成するに当たっては、それぞれ普通会計分と連結分を作成しています。

平成19年度決算分の連結対象とした一部事務組合・広域連合については、稲城市が幹事市になっている団体のみとしましたが、平成20年度決算分以降は、稲城市が加入する全ての一部事務組合・広域連合について対象としています。

平成23年度に連結する対象の会計は、以下の表のとおりです。

連結する会計区分		対象会計・法人名等
普通会計		一般会計 土地区画整理事業特別会計
地方公営事業会計	地方公営企業法適用企業会計	病院事業会計
	法適用企業会計以外	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計

一部事務組合・広域連合	東京都三市収益事業組合 多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合 南多摩斎場組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合
地方三公社	稲城市土地開発公社
第三セクター等	社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会 公益財団法人 いなぎグリーンウェルネス財団

### ③ 財務書類 4 表の相互関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

a. 貸借対照表【BS】の資金は資金収支計算書【CF】の期末資金残高と対応します。  
 貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末資金残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

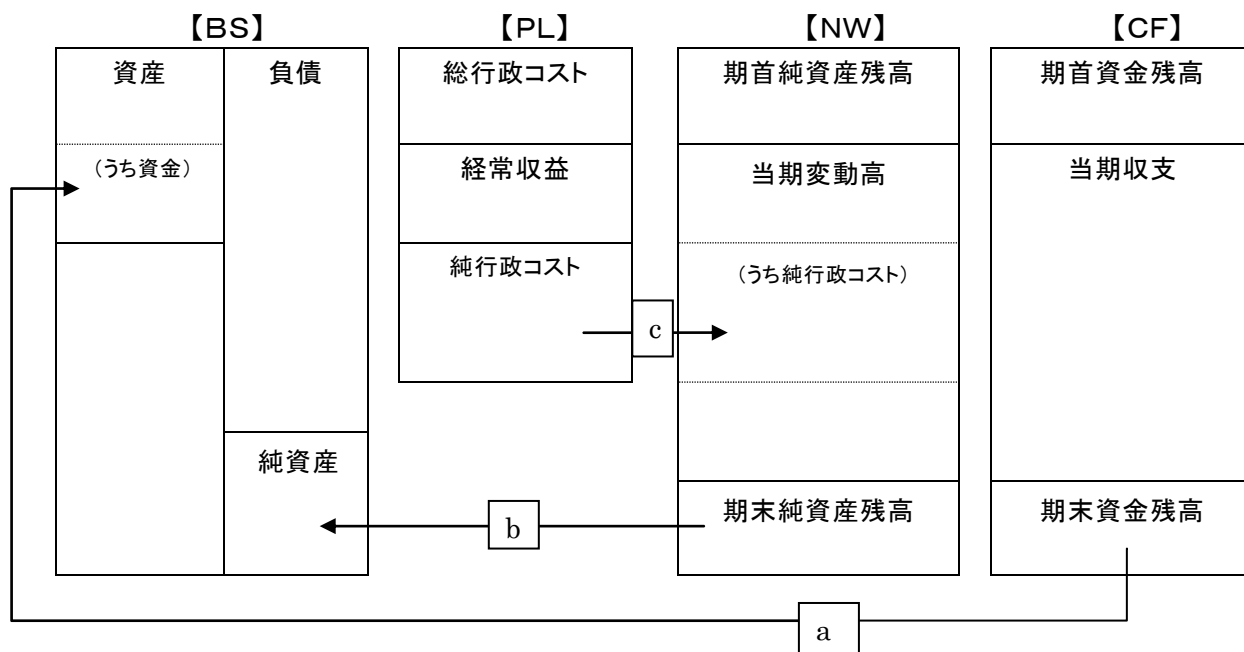
b. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の期末純資産残高と対応します。

貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の使途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。

財務書類 4 表の相互関係



## (2) 稲城市の財務書類

平成 23 年度の基準モデルでの財務書類は次のとおりとなりました。各表間の関係も合わせて、連結ベースで説明します。なお、表示金額は千円単位とし、四捨五入により合計等に齟齬が生じる場合もあります。

### ① 貸借対照表

貸借対照表（B S : Balance Sheet）は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、 $資産 = 負債 + 純資産$ となっています。

### [ 平成 23 年度の貸借対照表について ]

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金などの返済もこれだけ残っていますということがわかります。

- ア 平成 23 年度末現在の資産総額は 2,571 億円です。負債総額は 599 億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は 1,972 億円となりました。
- イ 資産のうち 93.4%を占めているのは非金融資産（2,402 億円）であり、その内訳は事業用資産が 37.8%（972 億円）、インフラ資産が 55.5%（1,427 億円）でした。インフラ資産は道路や河川、公園など一般的に売却が困難とされているものであり、そうしたインフラ資産が市の資産の大きな部分を占めていることがわかります。
- ウ 資産の内容を見ると、事業用やインフラ用の土地が 55.6%（1,429 億円）と多くを占めております。
- エ 負債のうち、資産形成のために発行した公債が短期分で 27 億円、長期分で 300 億円と負債全体の 54.5%を占めています。負債の中でその次に大きなものはその他の非流動負債と未払金及び未払費用であり、主に多摩ニュータウン学校買取費、P F I の未払金及びリース負債などが該当し、合計で 227 億円と 37.8%を占めています。

## 貸借対照表(普通会計)

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

<b>【資産の部】</b>		
<b>1. 金融資産</b>		<b>11,023,963</b>
<b>資金</b>		<b>1,054,929</b>
<b>金融資産(資金を除く)</b>		<b>9,969,034</b>
<b>債権</b>		<u>600,569</u>
税等未収金	594,684	
未収金	33,818	
貸付金	0	
その他の債権	0	
(控除)貸倒引当金	△ 27,933	
<b>有価証券</b>		0
<b>投資等</b>		<u>9,368,465</u>
出資金	44,401	
<b>基金・積立金</b>	<u>9,016,288</u>	
財政調整基金	3,831,317	
減債基金	0	
その他の基金・積立金	5,184,971	
その他の投資	307,776	
<b>2. 非金融資産</b>		<b>206,227,719</b>
<b>事業用資産</b>		<b>86,139,153</b>
<b>有形固定資産</b>		<u>86,138,405</u>
土地	40,508,573	
建物	22,771,378	
工作物	621,611	
機械器具	0	
物品	347,687	
その他の有形固定資産	8,501,107	
建設仮勘定	13,388,049	
<b>無形固定資産</b>		<u>748</u>
ソフトウェア	0	
電話加入権	0	
その他の無形固定資産	748	
<b>棚卸資産</b>		0
<b>インフラ資産</b>		<b>120,088,566</b>
公共用財産用地	101,989,330	
公共用財産施設	18,092,610	
公共用財産建設仮勘定	6,626	
<b>3. 繰延資産</b>		<b>0</b>
<b>資産合計</b>		<b><u>217,251,682</u></b>

<b>【負債の部】</b>		
<b>1. 流動負債</b>		<b><u>3,693,442</u></b>
未払金及び未払費用	1,746,210	
前受金及び前受収益	0	
引当金	247,468	
賞与引当金	247,468	
預り金(保管金等)	0	
公債(短期)	1,699,764	
<b>2. 非流動負債</b>		<b><u>38,213,632</u></b>
公債	15,426,855	
引当金	<u>3,793,719</u>	
退職給付引当金	3,793,719	
その他の引当金	0	
その他の非流動負債	18,993,058	
<b>負債合計</b>		<b><u>41,907,074</u></b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>財源</b>		<b>1,693,682</b>
<b>資産形成充当財源</b>		<b>1,541,812</b>
<b>その他の純資産</b>		<b><u>172,109,114</u></b>
開始時未分析残高	172,109,114	
その他純資産	0	
<b>純資産合計</b>		<b><u>175,344,608</u></b>
<b>負債・純資産合計</b>		<b>217,251,682</b>

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計	公営企業会計	その他特別会計	単体会計相殺	単体会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター	連結会計相殺	連結会計
<b>【資産の部】</b>										
<b>1. 金融資産</b>	11,023,963	3,317,576	1,183,354	△ 585,745	14,939,148	1,373,528	177,790	728,953	△ 319,300	16,900,119
<b>資金</b>	1,054,929	2,346,512	156,825	△ 585,745	2,972,521	175,684	177,790	135,254	0	3,461,249
<b>金融資産(資金を除く)</b>	9,969,034	971,064	1,026,529	0	11,966,627	1,197,844	0	593,699	△ 319,300	13,438,870
<b>債権</b>	600,569	971,064	516,675	0	2,088,308	227	0	25,164	0	2,113,699
<b>税等未収金</b>	594,684	8,986	569,481	0	1,173,151	0	0	0	0	1,173,151
<b>未収金</b>	33,818	948,591	0	0	982,409	0	0	21,889	0	1,004,298
<b>貸付金</b>	0	13,600	450	0	14,050	0	0	2,673	0	16,723
<b>その他の債権</b>	0	0	0	0	0	148	0	602	0	750
<b>(控除)貸倒引当金</b>	△ 27,933	△ 113	△ 53,256	0	△ 81,302	79	0	0	0	△ 81,223
<b>有価証券</b>	0	0	0	0	0	0	0	264,843	0	264,843
<b>投資等</b>	9,368,465	0	509,854	0	9,878,319	1,197,617	0	303,692	△ 319,300	11,060,328
<b>出資金</b>	44,401	0	0	0	44,401	0	0	0	△ 19,300	25,101
<b>基金・積立金</b>	9,016,288	0	509,854	0	9,526,142	1,197,617	0	0	0	10,723,759
<b>財政調整基金</b>	3,831,317	0	0	0	3,831,317	349,016	0	0	0	4,180,333
<b>減価基金</b>	0	0	0	0	0	2,751	0	0	0	2,751
<b>その他の基金・積立金</b>	5,184,971	0	509,854	0	5,694,825	845,850	0	0	0	6,540,675
<b>その他の投資</b>	307,776	0	0	0	307,776	0	0	303,692	△ 300,000	311,468
<b>2. 非金融資産</b>	206,227,719	27,825,600	27,240	0	234,080,559	6,024,451	52,493	36,674	0	240,194,177
<b>事業用資産</b>	86,139,153	9,436,915	27,240	0	95,603,308	1,508,247	52,493	36,674	0	97,200,722
<b>有形固定資産</b>	86,138,405	9,408,645	27,240	0	95,574,290	1,506,501	0	36,413	0	97,117,204
<b>土地</b>	40,508,573	74,560	0	0	40,583,133	0	0	0	0	40,583,133
<b>立木竹</b>										0
<b>建物</b>	22,771,378	6,730,175	0	0	29,501,553	0	0	5,855	0	29,507,408
<b>工作物</b>	621,611	4,456	0	0	626,067	30,676	0	0	0	656,743
<b>機械器具</b>	0	2,585,996	0	0	2,585,996	0	0	2,507	0	2,588,503
<b>物品</b>	347,687	858	0	0	348,545	1,667	0	28,051	0	378,263
<b>その他の有形固定資産</b>	8,501,107	9,200	27,240	0	8,537,547	1,474,158	0	0	0	10,011,705
<b>建設仮勘定</b>	13,388,049	3,400	0	0	13,391,449	0	0	0	0	13,391,449
<b>無形固定資産</b>	748	1,603	0	0	2,351	1,746	0	15	0	4,112
<b>ソフトウェア</b>	0	0	0	0	0	0	0	15	0	15
<b>電話加入権</b>	0	1,603	0	0	1,603	0	0	0	0	1,603
<b>その他の無形固定資産</b>	748	0	0	0	748	1,746	0	0	0	2,494
<b>棚卸資産</b>	0	26,667	0	0	26,667	0	52,493	246	0	79,406
<b>インフラ資産</b>	120,088,566	18,085,076	0	0	138,173,642	4,516,204	0	0	0	142,689,846
<b>公共用財産用地</b>	101,989,330	0	0	0	101,989,330	324,300	0	0	0	102,313,630
<b>公共用財産施設</b>	18,092,610	18,085,076	0	0	36,177,686	4,191,904	0	0	0	40,369,590
<b>公共用財産建設仮勘定</b>	6,626	0	0	0	6,626	0	0	0	0	6,626
<b>繰延資産</b>	0	303,609	0	0	303,609	0	0	0	0	303,609
<b>資産合計</b>	217,251,682	31,143,176	1,210,594	△ 585,745	249,019,707	7,397,979	230,283	765,627	△ 319,300	257,094,296
<b>【負債の部】</b>										
<b>1. 流動負債</b>	3,693,442	2,778,642	16,257	0	6,488,341	40,773	0	61,704	0	6,590,818
<b>未払金及び未払費用</b>	1,746,210	1,848,257	9,080	0	3,603,547	1,049	0	41,659	0	3,646,255
<b>前受金及び前受収益</b>	0	2,235	0	0	2,235	0	0	15,007	0	17,242
<b>引当金</b>	247,468	5,540	7,177	0	260,185	4,994	0	0	0	265,179
<b>賞与引当金</b>	247,468	5,540	7,177	0	260,185	4,994	0	0	0	265,179
<b>預り金(保管金等)</b>	0	0	0	0	0	0	0	5,038	0	5,038
<b>公債(短期)</b>	1,699,764	919,945	0	0	2,619,709	34,730	0	0	0	2,654,439
<b>その他の流動負債</b>	0	2,665	0	0	2,665	0	0	0	0	2,665
<b>2. 非流動負債</b>	38,213,632	14,280,957	163,037	0	52,657,626	383,808	0	244,192	0	53,285,626
<b>公債</b>	15,426,855	14,203,057	0	0	29,629,912	325,991	0	0	0	29,955,903
<b>借入金</b>	0	0	0	0	0	0	0	80,267	0	80,267
<b>引当金</b>	3,793,719	77,900	144,877	0	4,016,496	57,160	0	163,925	0	4,237,581
<b>退職給付引当金</b>	3,793,719	77,900	144,877	0	4,016,496	57,160	0	163,925	0	4,237,581
<b>その他の非流動負債</b>	18,993,058	0	18,160	0	19,011,218	657	0	0	0	19,011,875
<b>負債合計</b>	41,907,074	17,059,599	179,294	0	59,145,967	424,581	0	305,896	0	59,876,444
<b>【純資産の部】</b>										
<b>財源</b>	1,693,682	△ 1,445,654	△ 139,829	△ 585,745	△ 477,546	232,889	36	△ 556	0	△ 245,177
<b>資産形成充当財源</b>	1,541,812	2,163,095	81,407	0	3,786,314	140,195	0	0	0	3,926,509
<b>その他の純資産</b>	172,109,114	13,366,136	1,089,722	0	186,564,972	6,600,314	230,247	460,287	△ 319,300	193,536,520
<b>開始時未分析残高</b>	172,109,114	8,243,855	1,089,722	0	181,442,691	△ 188,323	0	0	0	181,254,368
<b>その他純資産</b>	0	5,122,281	0	0	5,122,281	6,788,637	230,247	460,287	△ 319,300	12,282,152
<b>純資産合計</b>	175,344,608	14,083,577	1,031,300	△ 585,745	189,873,740	6,973,398	230,283	459,731	△ 319,300	197,217,852
<b>負債・純資産合計</b>	217,251,682	31,143,176	1,210,594	△ 585,745	249,019,707	7,397,979	230,283	765,627	△ 319,300	257,094,296



## ② 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益－費用＝利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながります。市の活動は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、基準モデルでは、税収は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。また、事業用資産の償却は減価償却費として行政コスト計算書に計上しますが、インフラ資産の減耗は純資産の減少とみなすので行政コスト計算書には表れません。

### [ 平成 23 年度の行政コスト計算書について ]

平成 23 年度の 1 年間で行政活動に要した総行政コストは 507 億円で、経常収益は 103 億円でした。基準モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。税収は「純資産変動計算書」に計上し、計算されます。

- ア 総行政コストから経常収益を差し引いた純行政コストは 403 億円となりました。この純行政コストは「純資産変動計算書」の項目のうち、財源の使途の一つとして表示されています。
- イ 総行政コストのうち、人件費は行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で、94 億円（18.6%）です。この中には、職員の退職金と退職金の支払いを永年の通常の勤務に対する代価と考え、通常勤務のコストとして毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。
- ウ 総行政コストのうち、物件費は、減価償却費等で 86 億円（16.9%）でした。減価償却費は、ここでは事業用資産についてのみ計上しており、インフラ資産については純資産変動計算書で直接資本減耗費として計上されます。
- エ 総行政コストのうち、移転支出は 228 億円（45.0%）であり、そのうち、補助金等が 127 億円（25.0%）と多くを占めています。

## 行政コスト計算書(普通会計)

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

<b>【経常費用】</b>		
<b>1. 経常業務費用</b>		<b><u>15,429,236</u></b>
①人件費	4,662,494	
議員歳費	113,148	
職員給料	1,628,893	
賞与引当金繰入	247,468	
退職給付費用	△ 273,266	
その他の人件費	2,946,251	
②物件費	2,984,966	
消耗品費	468,221	
維持補修費	360,032	
減価償却費	1,780,695	
その他の物件費	376,018	
③経費	7,428,753	
業務費	20,481	
委託費	7,049,361	
貸倒引当金繰入	45,992	
その他の経費	312,919	
④業務関連費用	353,023	
公債費(利払分)	291,946	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	61,077	
<b>2. 移転支出</b>		<b><u>12,041,298</u></b>
①他会計への移転支出	2,156,669	
②補助金等移転支出	4,268,211	
③社会保障関係費等移転支出	5,421,419	
④その他の移転支出	194,999	
<b>経常費用合計(総行政コスト)</b>		<b><u>27,470,534</u></b>
<b>【経常収益】</b>		
<b>経常業務収益</b>		<b><u>862,967</u></b>
①業務収益	483,101	
自己収入	483,101	
その他の業務収益	0	
②業務関連収益	379,866	
受取利息等	18,996	
資産売却益	1,936	
その他の業務関連外収益	358,934	
<b>経常収益合計</b>		<b><u>862,967</u></b>
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>		<b><u>26,607,567</u></b>

# 連結行政コスト計算書

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計	公営企業会計	その他特別会計	単体会計相殺	単体会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター	連結会計相殺	連結会計
<b>【経常費用】</b>										
1. 経常業務費用	15,429,236	7,291,148	480,991	0	23,201,375	4,416,441	113	813,984	△ 585,417	27,846,496
①人件費	4,662,494	3,570,404	15,921	0	8,248,819	873,705	0	306,660	0	9,429,184
職員歳費	113,148	0	0	0	113,148	1,197	0	0	0	114,345
職員給料	1,628,893	1,089,666	△ 6,948	0	2,711,611	16,247	0	47,263	0	2,775,121
賞与引当金繰入	247,468	5,540	7,178	0	260,186	4,994	0	0	0	265,180
退職給付費用	△ 273,266	278,441	△ 7,318	0	△ 2,143	4,252	0	529	0	2,638
その他の人件費	2,946,251	2,196,757	23,009	0	5,166,017	847,015	0	258,868	0	6,271,900
②物件費	2,984,966	1,849,208	36,811	0	4,870,985	3,238,511	0	460,302	0	8,569,798
消耗品費	468,221	69,086	1,381	0	538,688	26,968	0	0	0	565,656
維持補修費	360,032	56,551	9	0	416,592	150,721	0	0	0	567,313
減価償却費	1,780,695	505,263	9,080	0	2,295,038	48,323	0	0	0	2,343,361
その他の物件費	376,018	1,218,308	26,341	0	1,620,667	3,012,499	0	460,302	0	5,093,468
③経費	7,428,753	1,309,335	311,931	0	9,050,019	117,588	113	47,022	△ 422,017	8,792,725
業務費	20,481	12,314	73	0	32,868	148	0	0	0	33,016
委託費	7,049,361	915,743	231,001	0	8,196,105	115,837	0	0	△ 422,017	7,889,925
貸倒引当金繰入	45,992	△ 200	65,193	0	110,985	0	0	0	0	110,985
その他の経費	312,919	381,478	15,664	0	710,061	1,603	113	47,022	0	758,799
④業務関連費用	353,023	562,201	116,328	0	1,031,552	186,637	0	0	△ 163,400	1,054,789
公債費(利払分)	291,946	456,277	0	0	748,223	12,818	0	0	0	761,041
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	61,077	105,924	116,328	0	283,329	173,819	0	0	△ 163,400	293,748
2. 移転支出	12,041,298	383,317	10,892,089	△ 2,156,669	21,160,035	4,609,075	0	2,971	△ 2,950,116	22,821,965
①他会計への移転支出	2,156,669	0	0	△ 2,156,669	0	0	0	0	0	0
②補助金等移転支出	4,268,211	368,117	10,892,089	0	15,528,417	89,760	0	0	△ 2,946,949	12,671,228
③社会保険関係費等移転支出	5,421,419	0	0	0	5,421,419	4,519,165	0	0	0	9,940,584
④その他の移転支出	194,999	15,200	0	0	210,199	150	0	2,971	△ 3,167	210,153
経常費用合計(総行政コスト)	27,470,534	7,674,465	11,373,080	△ 2,156,669	44,361,410	9,025,516	113	816,955	△ 3,535,533	50,668,461
<b>【経常収益】</b>										
経常業務収益	862,967	6,413,852	21,133	0	7,297,952	3,029,306	149	623,100	△ 607,176	10,343,331
①業務収益	483,101	6,334,438	0	0	6,817,539	2,987,396	0	621,567	△ 606,842	9,819,660
自己収入	483,101	5,943,712	0	0	6,426,813	2,813,518	0	19,614	△ 20,000	9,239,945
その他の業務収益	0	390,726	0	0	390,726	173,878	0	601,953	△ 586,842	579,715
②業務関連収益	379,866	79,414	21,133	0	480,413	41,910	149	1,533	△ 334	523,671
受取利息等	18,996	474	310	0	19,780	75	149	1,533	0	21,537
資産売却益	1,936	0	0	0	1,936	0	0	0	0	1,936
その他の業務関連収益	358,934	78,940	20,823	0	458,697	41,835	0	0	△ 334	500,198
経常収益合計	862,967	6,413,852	21,133	0	7,297,952	3,029,306	149	623,100	△ 607,176	10,343,331
純経常費用(純行政コスト)	26,607,567	1,260,613	11,351,947	△ 2,156,669	37,063,458	5,996,210	△ 36	193,855	△ 2,928,357	40,325,130

### ③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NW：Net Worth）は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。

なお、基準モデルでは税収を純資産の増加とみなし、インフラ資産の直接資本減耗は純資産の減少とみなすので純資産変動計算書に計上します。

#### [ 平成 23 年度の純資産変動計算書について ]

- ア 平成 23 年度の純資産の減少は、純行政コストへ 403 億円、インフラ資産に係る減価償却費として直接資本減耗 14 億円が主なものになります。
- イ 増加としては税収 154 億円や社会保険料 30 億円、国からの補助金収入などの移転収入 238 億円が主なものです。
- ウ この結果、平成 23 年度末の期末純資産残高は 1,972 億円（連結貸借対照表の純資産合計に対応しています。）で、期首純資産残高 1,964 億円に対して 8 億円増加しています。これは、将来世代に財産を残した（将来世代の負担を軽減した）ことになります。

## 純資産変動計算書(普通会計)

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

<b>I. 財源変動の部</b>		
<b>1. 財源の使途</b>		<b>30,564,418</b>
①純経常費用への財源措置	26,607,567	
②固定資産形成への財源措置	<u>2,819,975</u>	
事業用資産形成への財源措置	2,514,644	
インフラ資産形成への財源措置	305,331	
③長期金融資産形成への財源措置	417,677	
④その他の財源の使途	<u>719,199</u>	
直接資本減耗	719,199	
その他財源措置	0	
<b>2. 財源の調達</b>		<b>32,258,100</b>
①税収	15,381,149	
②社会保険料	0	
③移転収入	<u>12,960,675</u>	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	<u>12,357,809</u>	
国庫支出金	6,753,153	
都道府県等支出金	5,604,656	
市町村等支出金	0	
その他の移転収入	602,866	
④その他の移転支出	<u>3,916,276</u>	
固定資産売却収入(元本分)	10,315	
長期金融資産償還収入(元本分)	1,406,067	
その他財源調達	2,499,894	
<b>当期財源変動額</b>		<b><u>1,693,682</u></b>
<b>期首財源残高</b>		<b><u>0</u></b>
<b>期末財源残高</b>		<b><u>1,693,682</u></b>
<b>II. 資産形成充当財源の部</b>		
<b>1. 固定資産の変動</b>		<b>2,530,202</b>
①固定資産の減少	<u>676,011</u>	
減価償却費・直接資本減耗相当額	657,431	
除売却相当額	18,580	
②固定資産の増加	<u>3,206,213</u>	
固定資産形成	2,819,975	
無償所管換等	386,238	
<b>2. 長期金融資産の変動</b>		<b>△ 988,390</b>
①長期金融資産の減少	1,406,067	
②長期金融資産の増加	417,677	
<b>3. 評価・換算差額等の変動</b>		<b>0</b>
<b>当期資産形成充当財源変動額</b>		<b><u>1,541,812</u></b>
<b>期首資産形成充当財源残高</b>		<b><u>0</u></b>
<b>期末資産形成充当財源残高</b>		<b><u>1,541,812</u></b>

<b>Ⅲ. その他の純資産変動の部</b>		
<b>1. 開始時未分析残高の増減</b>		<b>△ 1,842,463</b>
開始時未分析残高の増減	△ 1,842,463	
<b>2. その他純資産の変動</b>		<b>0</b>
その他純資産の減少	0	
その他純資産の増加	0	
<b>当期その他の純資産変動額</b>		<b><u>△ 1,842,463</u></b>
<b>期首その他の純資産残高</b>		<b><u>173,951,577</u></b>
<b>期末その他の純資産残高</b>		<b><u>172,109,114</u></b>
<b>当期純資産変動額</b>		<b><u>1,393,031</u></b>
<b>期首純資産残高</b>		<b><u>173,951,577</u></b>
<b>期末純資産残高</b>		<b><u>175,344,608</u></b>

連結純資産変動計算書

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計	公営企業会計	その他特別会計	単体会計相殺	単体会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター	連結会計相殺	連結会計
<b>I. 財源変動の部</b>										
<b>1. 財源の使用</b>	30,564,418	4,500,670	11,444,631	△ 2,156,669	44,353,050	6,202,410	△ 36	193,855	△ 2,928,357	47,820,922
①純経常費用への財源措置	26,607,567	1,260,613	11,351,947	△ 2,156,669	37,063,458	5,996,210	△ 36	193,855	△ 2,928,357	40,325,130
②固定資産形成への財源措置	2,819,975	2,651,213	0	0	5,471,188	6,562	0	0	0	5,477,750
<sub>事業用資産形成への財源措置</sub>	2,514,644	2,240,294	0	0	4,754,938	0	0	0	0	4,754,938
<sub>インフラ資産形成への財源措置</sub>	305,331	410,919	0	0	716,250	6,562	0	0	0	722,812
③長期金融資産形成への財源措置	417,677	6,600	92,684	0	516,961	133,820	0	0	0	650,781
④その他の財源の使用	719,199	582,244	0	0	1,301,443	65,818	0	0	0	1,367,261
<sub>直接資本減耗</sub>	719,199	525,945	0	0	1,245,144	187,359	0	0	0	1,432,503
<sub>その他財源措置</sub>	0	56,299	0	0	56,299	△ 121,541	0	0	0	△ 65,242
<b>2. 財源の調達</b>	32,258,100	3,055,016	11,304,802	△ 2,742,414	43,875,504	6,435,299	0	193,299	△ 2,928,357	47,575,745
①税収	15,381,149	0	0	0	15,381,149	0	0	0	0	15,381,149
②社会保険料	0	0	2,975,544	0	2,975,544	0	0	0	0	2,975,544
③移転収入	12,960,675	1,760,491	8,317,981	△ 2,742,414	20,296,733	6,195,082	0	193,299	△ 2,912,471	23,772,643
<sub>他会計からの移転収入</sub>	0	1,077,666	1,664,748	△ 2,742,414	0	0	0	0	0	0
<sub>補助金等移転収入</sub>	12,357,809	638,127	2,772,301	0	15,768,237	301	0	193,299	△ 220,072	15,741,765
<sub>国庫支出金</sub>	6,753,153	124,163	1,948,201	0	8,825,517	301	0	0	0	8,825,818
<sub>都道府県等支出金</sub>	5,604,656	513,964	824,100	0	6,942,720	0	0	0	0	6,942,720
<sub>市町村等支出金</sub>	0	0	0	0	0	0	0	193,299	△ 220,072	△ 26,773
<sub>その他の移転収入</sub>	602,866	44,698	3,880,932	0	4,528,496	6,194,781	0	0	△ 2,692,399	8,030,878
④その他の財源の調達	3,916,276	1,294,525	11,277	0	5,222,078	240,217	0	0	△ 15,886	5,446,409
<sub>固定資産売却収入(元本分)</sub>	10,315	0	0	0	10,315	0	0	0	0	10,315
<sub>長期金融資産償還収入(元本分)</sub>	1,406,067	4,750	2,197	0	1,413,014	△ 71,143	0	0	0	1,341,871
<sub>その他財源調達</sub>	2,499,894	1,289,775	9,080	0	3,798,749	311,360	0	0	△ 15,886	4,094,223
当期財源変動額	1,693,682	△ 1,445,654	△ 139,829	△ 585,745	△ 477,546	232,889	36	△ 556	0	△ 245,177
期首財源残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末財源残高	1,693,682	△ 1,445,654	△ 139,829	△ 585,745	△ 477,546	232,889	36	△ 556	0	△ 245,177
<b>II. 資産形成充当財源変動の部</b>										
<b>1. 固定資産の変動</b>	2,530,202	2,161,245	△ 9,080	0	4,682,367	6,375	0	0	0	4,688,742
①固定資産の減少	676,011	489,969	9,080	0	1,175,060	187	0	0	0	1,175,247
<sub>減価償却費・直接資本減耗相当額</sub>	657,431	482,842	9,080	0	1,149,353	187	0	0	0	1,149,540
<sub>除売却相当額</sub>	18,580	7,127	0	0	25,707	0	0	0	0	25,707
②固定資産の増加	3,206,213	2,651,214	0	0	5,857,427	6,562	0	0	0	5,863,989
<sub>固定資産形成</sub>	2,819,975	2,651,214	0	0	5,471,189	6,562	0	0	0	5,477,751
<sub>無償所管換等</sub>	386,238	0	0	0	386,238	0	0	0	0	386,238
<b>2. 長期金融資産の変動</b>	△ 988,390	1,850	90,487	0	△ 896,053	133,820	0	0	0	△ 762,233
①長期金融資産の減少	1,406,067	4,750	2,197	0	1,413,014	0	0	0	0	1,413,014
②長期金融資産の増加	417,677	6,600	92,684	0	516,961	133,820	0	0	0	650,781
<b>3. 評価・換算差額等の変動</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<sub>再評価損</sub>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<sub>その他評価額等減少</sub>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<sub>再評価益</sub>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<sub>その他評価額等増加</sub>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資産形成充当財源変動額	1,541,812	2,163,095	81,407	0	3,786,314	140,195	0	0	0	3,926,509
期首資産形成充当財源残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資産形成充当財源残高	1,541,812	2,163,095	81,407	0	3,786,314	140,195	0	0	0	3,926,509
<b>III. その他の純資産変動の部</b>	△ 1,842,463	△ 525,945	0	0	△ 2,368,408	△ 188,323	0	0	0	△ 2,556,731
<b>1. 開始時未分析残高の増減</b>	△ 1,842,463	△ 525,945	0	0	△ 2,368,408	△ 188,323	0	0	0	△ 2,556,731
<b>2. その他の純資産の変動</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 319,300	△ 319,300
<sub>その他純資産の減少</sub>	0	0	0	0	0	0	0	0	319,300	319,300
<sub>その他純資産の増加</sub>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期その他の純資産変動額	△ 1,842,463	△ 525,945	0	0	△ 2,368,408	△ 188,323	0	0	△ 319,300	△ 2,876,031
期首その他の純資産残高	173,951,577	13,892,081	1,089,722	0	188,933,380	6,788,637	230,247	460,287	0	196,412,551
期末その他の純資産残高	172,109,114	13,366,136	1,089,722	0	186,564,972	6,600,314	230,247	460,287	△ 319,300	193,536,520
当期純資産変動額	1,393,031	191,496	△ 58,422	△ 585,745	940,360	184,761	36	△ 556	△ 319,300	805,301
期首純資産残高	173,951,577	13,892,081	1,089,722	0	188,933,380	6,788,637	230,247	460,287	0	196,412,551
期末純資産残高	175,344,608	14,083,577	1,031,300	△ 585,745	189,873,740	6,973,398	230,283	459,731	△ 319,300	197,217,852

#### ④ 資金収支計算書

資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）は、現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて、「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

#### [ 平成 23 年度の資金収支計算書について ]

- ア 経常的収支、資本的収支及び財務的収支に分かれています。このうち経常的収支の結果は、人件費に 89 億円、経費支出に 90 億円あったものの、租税収入 154 億円、経常業務収益収入 75 億円などがあり 56 億円のプラスになりました。
- イ 一方、資本的収支は固定資産形成支出 65 億円、長期金融資産形成支出 7 億円に対し、長期金融資産償還収入 15 億円で 57 億円のマイナスになりました。
- ウ また、地方債等の償還支出や発行収入などを表す財務的収支は、10 億円のマイナスになり公債の返済が進んでいることを表しています。
- エ この結果、平成 23 年度の資金収支額は 11 億円のマイナスとなり、期末資金残高は 35 億円となりました。この期末資金残高は、「連結貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。
- オ なお、普通会計の資金収支計算書では、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を表示しており、平成 23 年度は 1,148 万円の黒字となっています。



## 資金収支計算書(普通会計)

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

<b>【経常的収支区分】</b>		
<b>I. 経常的収支</b>		
<b>1. 経常的支出</b>		<b>26,308,046</b>
①経常業務費用支出	14,231,276	
人件費支出	4,930,185	
物件費支出	1,204,275	
経費支出	8,035,739	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	61,077	
②移転支出	12,076,770	
他会計への移転支出	2,156,669	
補助金等移転支出	4,303,683	
社会保障関係費等移転支出	5,421,419	
その他の移転支出	194,999	
<b>2. 経常的収入</b>		<b>29,189,892</b>
①租税収入	15,368,822	
②社会保険料収入	0	
③経常業務収益収入	860,395	
経常収益収入	482,317	
業務関連収益収入	378,078	
④移転収入	12,960,675	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	12,357,809	
その他の移転収入	602,866	
<b>経常的収支</b>		<b>2,881,846</b>
<b>【資本的収支区分】</b>		
<b>II. 資本的収支</b>		
<b>1. 資本的支出</b>		<b>4,288,688</b>
①固定資産形成支出	3,871,011	
②長期金融資産形成支出	417,677	
③その他の資本形成支出	0	
<b>2. 資本的収入</b>		<b>1,418,317</b>
①固定資産売却収入	12,250	
②長期金融資産償還収入	1,406,067	
③その他の資本処分収入	0	
<b>資本的収支</b>		<b>△ 2,870,371</b>
<b>基礎的財政収支</b>		<b>11,475</b>

**【財務的収支区分】****Ⅲ. 財務的収支****1. 財務的支出****1,952,050**

## ①支払利息支出

291,946

公債費(利払分)支出

291,946

借入金支払利息支出

0

## ②元本償還支出

1,660,104

公債費(元本分)支出

1,660,104

公債(短期)元本償還支出

1,660,104

公債元本償還支出

0

借入金元本償還支出

0

短期借入金元本償還支出

0

借入金元本償還支出

0

その他の元本償還支出

0

**2. 財務的収入****1,940,800**

## ①公債発行収入

1,940,800

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

1,940,800

## ②借入金収入

0

短期借入金収入

0

借入金収入

0

## ③その他の財務的収入

0

**財務的収支****△ 11,250****当期資金収支額****225****期首資金残高****1,054,704****期末資金残高****1,054,929**

連結資金収支計算書

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

	普通会計	公営企業会計	その他特別会計	単体会計相殺	単体会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター	連結会計相殺	連結会計
<b>【経常的収支区分】</b>										
<b>I. 経常的収支</b>										
1. 経常的支出	26,308,046	5,227,943	11,314,976	△ 2,156,669	40,694,296	6,038,664	113	786,724	△ 3,535,533	43,984,264
① 経常業務費用支出	14,231,276	4,844,626	422,887	0	19,498,789	1,432,587	113	786,724	△ 588,388	21,129,825
人件費支出	4,930,185	2,838,476	23,009	0	7,791,670	846,646	0	306,130	0	8,944,446
物件費支出	1,204,275	1,002,448	27,731	0	2,234,454	296,687	0	430,138	0	2,961,279
経費支出	8,035,739	923,188	255,819	0	9,214,746	154,337	113	50,456	△ 424,988	8,994,664
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	61,077	80,514	116,328	0	257,919	134,917	0	0	△ 163,400	229,436
② 移転支出	12,076,770	383,317	10,892,089	△ 2,156,669	21,195,507	4,606,077	0	0	△ 2,947,145	22,854,439
他会計への移転支出	2,156,669	0	0	△ 2,156,669	0	0	0	0	0	0
補助金等移転支出	4,303,683	368,117	10,892,089	0	15,563,889	33,320	0	0	△ 2,926,949	12,670,260
社会保障関係費等移転支出	5,421,419	0	0	0	5,421,419	4,519,165	0	0	0	9,940,584
その他の移転支出	194,999	15,200	0	0	210,199	53,592	0	0	△ 20,196	243,595
2. 経常的収入	29,189,892	8,151,315	11,270,419	△ 2,742,414	45,869,212	6,490,269	0	811,498	△ 3,535,533	49,635,446
① 租税収入	15,368,822	0	0	0	15,368,822	0	0	0	0	15,368,822
② 社会保険料収入	0	0	2,931,306	0	2,931,306	0	0	0	0	2,931,306
③ 経常業務収益収入	860,395	6,390,824	21,133	0	7,272,352	210,081	0	618,200	△ 623,062	7,477,571
経常収益収入	482,317	6,311,410	0	0	6,793,727	91,589	0	28,048	△ 20,000	6,893,364
業務関連収益収入	378,078	79,414	21,133	0	478,625	118,492	0	590,152	△ 603,062	584,207
④ 移転収入	12,960,675	1,760,491	8,317,980	△ 2,742,414	20,296,732	6,280,188	0	193,298	△ 2,912,471	23,857,747
他会計からの移転収入	0	1,077,666	1,664,748	△ 2,742,414	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	12,357,809	638,127	2,772,300	0	15,768,236	1,585,725	0	193,298	△ 220,072	17,327,187
その他の移転収入	602,866	44,698	3,880,932	0	4,528,496	4,694,463	0	0	△ 2,692,399	6,530,560
経常的収支	2,881,846	2,923,372	△ 44,557	△ 585,745	5,174,916	451,605	△ 113	24,774	0	5,651,182
<b>【資本的収支区分】</b>										
<b>II. 資本的収支</b>										
1. 資本的支出	4,288,688	2,657,814	92,684	0	7,039,186	177,607	0	4,590	0	7,221,383
① 固定資産形成支出	3,871,011	2,651,214	0	0	6,522,225	8,472	0	4,061	0	6,534,758
② 長期金融資産形成支出	417,677	6,600	92,684	0	516,961	169,135	0	529	0	686,625
③ その他の資本形成支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 資本的収入	1,418,317	1,850	2,197	0	1,422,364	59,211	0	0	0	1,481,575
① 固定資産売却収入	12,250	0	0	0	12,250	0	0	0	0	12,250
② 長期金融資産償還収入	1,406,067	1,850	2,197	0	1,410,114	59,211	0	0	0	1,469,325
③ その他の資本処分収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	△ 2,870,371	△ 2,655,964	△ 90,487	0	△ 5,616,822	△ 118,396	0	△ 4,590	0	△ 5,739,808
<b>【財務的収支区分】</b>										
<b>III. 財務的収支</b>										
1. 財務的支出	1,952,050	1,338,793	0	0	3,290,843	415,230	0	90,019	0	3,796,092
① 支払利息支出	291,946	456,277	0	0	748,223	12,818	0	0	0	761,041
公債費(利払分)支出	291,946	456,277	0	0	748,223	12,818	0	0	0	761,041
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 元本償還支出	1,660,104	882,516	0	0	2,542,620	402,412	0	90,019	0	3,035,051
公債費(元本分)支出	1,660,104	882,516	0	0	2,542,620	402,412	0	0	0	2,945,032
公債(短期)元本償還支出	1,660,104	882,516	0	0	2,542,620	368,206	0	0	0	2,910,826
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	34,206	0	0	0	34,206
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	90,019	0	90,019
2. 財務的収入	1,940,800	778,562	0	0	2,719,362	282	149	60,000	0	2,779,793
① 公債発行収入	1,940,800	672,200	0	0	2,613,000	0	0	0	0	2,613,000
公債(短期)発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	1,940,800	672,200	0	0	2,613,000	0	0	0	0	2,613,000
② 借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ その他の財務的収入	0	106,362	0	0	106,362	282	149	60,000	0	166,793
財務的収支	△ 11,250	△ 560,231	0	0	△ 571,481	△ 414,948	149	△ 30,019	0	△ 1,016,299
当期資金収支額	225	△ 292,823	△ 135,044	△ 585,745	△ 1,013,387	△ 81,739	36	△ 9,835	0	△ 1,104,925
期首資金残高	1,054,704	2,639,335	291,869	0	3,985,908	257,423	177,754	145,089	0	4,566,174
期末資金残高	1,054,929	2,346,512	156,825	△ 585,745	2,972,521	175,684	177,790	135,254	0	3,461,249

### (3) 財務指標（基準モデルでの他市比較）

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そこで、財務書類データを指標化したものを、基準モデルを採用している他地方公共団体の平均との比較を中心に行い、稲城市の財務状況を分析します。

基準モデルを採用している他地方公共団体の平均とは、稲城市の基準モデル財務書類作成支援の委託先が、同じように基準モデルの作成支援を受託している全国約 150 地方公共団体のうち、「平成 24 年 3 月 31 日住民基本台帳人口・世帯数、平成 23 年度人口動態（市区町村別）」において人口 5 万人から 15 万人の 24 地方公共団体（稲城市を除く）の指標の平均です。

#### ①「健全性」

健全性は、組織の財務体質を評価する最も基本的な視点です。民間企業では安全性と称せられ、投資家や債権者の観点からみても、最も重視される評価ポイントになります。

#### 健全性の指標（普通会計）

名称	算式	平成 23 年度	5-15 万人 他地方公共団体平均
a.実質純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{資産合計}-\text{インフラ資産}}$	57%	50%
b.債務償還可能年	$\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{当期純資産変動額} + \text{減価償却費} + \text{直接資本減耗}}$	4.40 年	7.51 年
c.流動比率	$\frac{\text{資金} + \text{財政調整基金}}{\text{流動負債}}$	1.32	1.33
d.住民一人当り地方債	$\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{住民人口}}$	203 千円	338 千円

#### a. 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、ガス、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、住民に、サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、地方公共団体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて、比較することが最も堅い考え方となります。

このため、民間企業では純資産比率から財務能力を判断しますが、地方公共団体においては、どちらかといえばこの実質純資産比率で判断することが適当といえます。

稲城市の実質純資産比率は、57%と他地方公共団体平均の 50%を上回る水準にあります。

#### b. 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、減価償却費と当期の純利益（公会計では、当期純資産変動額）の全てを長期債務の償還にあてれば、何年で長期債務の返済ができるかということであり、種々な団体企業の格付け決定の最も中心的な指標です。実質純資産比率がストックにおける健全性を表すのに対し、この指標はフローに対する健全性を表します。稲城市は 4.40 年で、他地方公共団体平均 7.51 年よりも短くなっており健全と言えます。なお、民間での目安は 10 年以下とされております。

#### c. 流動比率

a. 実質純資産比率、b. 債務償還可能年数の長期指標に対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後 1 年間の支払いに対してどの程度資金を準備しているかを示し、1 以上が原則です。1 を切った場合は、以後 1 年間の支払の準備は充分ではなく、今後の支払については今年度の税収を充てるか、新たな借金を行わねばならず、好ましいことではありません。稲城市は 1.32 で問題はありません。

#### d. 住民一人当たり地方債

住民 1 人当たり地方債は、住民 1 人当たりの地方債（負債）の多寡を表わす指標です。この額が低いほど地方公共団体の借金が少なく、償還などに要する財政負担も軽い状態です。稲城市は、203 千円で他地方公共団体平均 338 千円を下回る水準にあります。

②「効率性」

効率性については、企業活動の場合、収入との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということの評価します。

効率性の指標（普通会計）

単位：千円

名称	算式	平成 23 年度	5-15 万人 他地方公共団体平均
住民一人当り総行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計} + \text{直接資本減耗}}{\text{住民人口}}$	334	317
住民一人当り人件費・ 物件費等	$\frac{\text{経常業務費用} + \text{直接資本減耗}}{\text{住民人口}}$	191	178
住民一人当り人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民人口}}$	55	69
住民一人当り減価償却費・ 直接資本減耗	$\frac{\text{減価償却費} + \text{直接資本減耗}}{\text{住民人口}}$	30	39
住民一人当り補助金等支出	$\frac{\text{他会計への移転支出} + \text{補助金等移転支出}}{\text{住民人口}}$	76	82
住民一人当り税収	$\frac{\text{税収}}{\text{住民人口}}$	182	160
住民一人当り補助金収入	$\frac{\text{補助金等移転収入}}{\text{住民人口}}$	146	133

※平成 24 年 3 月 31 日住民基本台帳人口・世帯数、平成 23 年度人口動態（市区町村別）より 84502 人を利用した比較。

住民一人当り総行政コストは地方公共団体の行政活動の本当の意味での効率性を表す重要な指標です。行政内容については、民間における企業活動ほど、地方公共団体によって差異は生じないので、住民 1 人当たりコストを比較することは極めて大きな意義を持ちます。そして、発生主義の採用により、このコストの中には実際に現金は支出されていない退職給付引当金や減価償却費などが当年中に負担すべき費用として算入されていますので、これまでと比べ、正確なコストとなります。基準モデルの今回の会計手法では、人件費の中には所定の給料と退職給付引当金、賞与引当金が含まれるほか、現行の「決算統計」や従来の会計では物件費に含まれている臨時的任用職員の賃金等も人件費に含むこととなり、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。

稲城市の住民一人当り総行政コストは、334 千円と他地方公共団体平均 317 千円よりも高いコストとなっていますが、住民一人当り税収、住民一人当り補助金収入についても、他地方公共団体平均より高くなっております。

### ③ 「公平性」

公平性とは、団体を取りまくさまざまな集団（他の公共団体、公共団体内部の階層、現役世代と未来世代）間のバランスを表します。

#### 公平性の指標（普通会計）

名称	算式	平成 23 年度	5・15 万人以上 他地方公共団体平均
a.純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	81%	77%
b.当期純資産変動額	純資産変動額計算書の収支	1,393,031 千円	△673,418 千円
c.受益者負担比率	$\frac{\text{業務収益}}{\text{経常業務費用}}$	3%	6%
d.住民一人当り 社会保障関係支出	$\frac{\text{社会保障関係費等移転支出}}{\text{住民人口}}$	64 千円	52 千円
e.自主財源比率	$\frac{\text{税収}}{\text{税収+補助金収入}}$	55%	57%

#### a. 純資産比率

純資産比率は、地方公共団体が現にもつ資産が過去分を含む現役世代の負担か、将来世代の負担かを表しています。例えば、純資産比率 70%とは、資産のうち 7 割が現役世代の負担ですが、3 割が将来世代の負担となっていることを示します。この比率は稲城市の場合、81%と他地方公共団体平均と同じで問題とする領域ではないと言えます。

#### b. 当期純資産変動額

当期純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことが出来ず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡した事を意味し、最も重要な指標です。

稲城市の場合、1,393,091 千円となっており、問題ありません。

#### c. 受益者負担比率、d. 住民一人当り社会保障関係支出

受益者負担比率と住民一人当り社会保障関係費用は、地方公共団体内部の諸階層間の公平性の評価にかかる問題であり、前者はサービスの受給者の料金設定、後者は所得再分配を表しています。これらは低ければ低いほど良いというものでなく、どのラインが妥当であるかは判断によります。稲城市の場合、住民一人当り社会保障関係費用は他地方公共団体平均に近く特に問題無いと思われませんが、受益者負担比率は 3%と地方公共団体平均の 6%より低くなっており、検討の余地があると言えます。

#### e. 自主財源比率

自主財源比率は、全体の財源の中で自主財源といわれるものの比率になり、地方公共団体間の公平性を表しています。稲城市は、55%と他地方公共団体平均の57%と比較すると税収の割合が少なく補助金の割合が多くなっています。

#### ④「資産適合性」

地方公共団体の主要な役割の一つとして、住民に対して安全を保障する、産業の興隆を直接的に支援する、生活の利便性を確保するなどの目的で「公共資産」を提供することがあげられます。

教育・医療等々に代表されるサービスの用に使われる事業用資産と異なり、インフラ資産の様に資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから「効率性」とは別に、地方公共団体の資産管理業務の適合性を検討することが必要となります。

資産適合性の指標（普通会計）

名称	算式	平成 23 年度	5-15 万人 他地方公共団体平均
資産老朽化率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$	50%	47%
年間資産更新必要額	40 年平均資産更新	17 億円	30 億円
当期固定資産形成額	資金収支計算書の 固定資産形成支出額	38 億円	25 億円
資産更新準備率	$\frac{\text{資金+基金・積立金}}{\text{減価償却累計額}}$	20%	15%

稲城市の資産老朽化率は50%で、他地方公共団体と同様に老朽化が進んでいます。民間では減価償却累計額相当額は内部留保として準備されていますが、稲城市の場合は、他地方公共団体同様に低い数値で、資産更新準備率が20%しかなく、施設の更新にかかる費用は新しい地方債の発行を予定しなければならぬ状態にあると言えます。

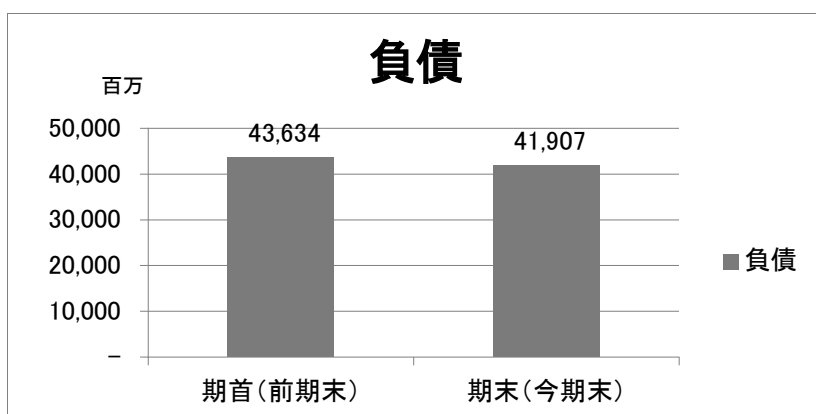
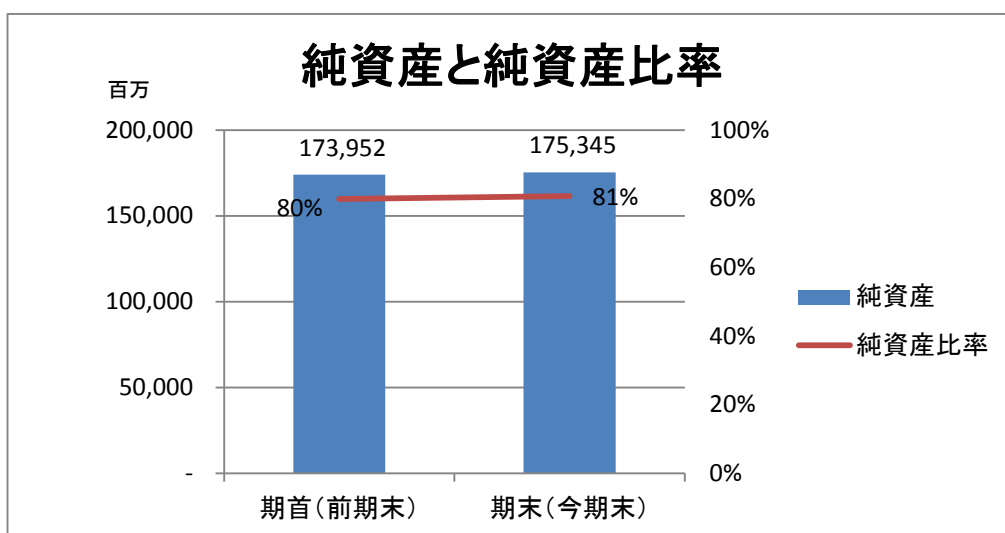
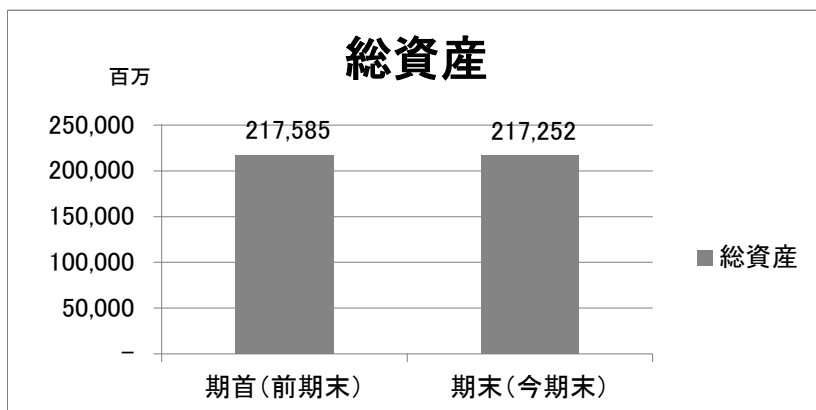
この差額がどんどん拡大すれば、将来更新時期を迎えた場合、新たに借金を増やすこととなり、後世代負担を作り出すこととなります。

年間資産更新必要額とは、地方公共団体の資産が耐用年数到来時に、現行の機能のままで、現行の価格水準で再建するとした時に必要とされる金額のことであり、当期固定資産形成額が新投資の能力だとすれば、少なくとも年間資産更新必要額を上回っていることが必要になります。



#### (4) 推移 (普通会計)

今期 (平成 23 年度) の期首と期末の総資産額等の推移です。



- ・ 総資産は、各種資産の減価償却により減少しました。
- ・ 純資産は、各種の行政コストを税込・移転収入 (補助金) 等が上回ったため増加しています。
- ・ 負債は総資産から純資産を引いた額と等しくなりますが、若干減少しています。
- ・ 純資産比率 (= 純資産 / 総資産) は若干上昇しており健全性を保っています。

## 2. まとめ

財務書類に関する報告と財務書類を用いた分析は以上のとおりです。

財務書類は、企業のそれも同様ですが、それ自体を眺めても有益な情報は得にくく、比較して初めて今現在、稲城市が置かれている状況がわかってくるものです。比較はタテ（時系列）とヨコ（団体間）で行う必要があります。

時系列比較は、過去からの推移と将来への見通しとなります。稲城市においては、23年度の財務書類が基準モデルの初年度であり、今まで作成していた総務省方式改訂モデルとの連続性がないことから、直接的に過去との比較はできません。

それでも、財務書類の中から過去の推移を読み取ると、稲城市の特徴として、今まで借金にあまり頼らずに従来世代の努力により大きな資産を築いてきたことが純資産比率からわかります。それ自体は大変すばらしいことではありますが、一方では、資産更新準備率が20%程度であり、将来世代の資産更新や維持保全の備えが十分とはいえません。本当の意味で将来世代に資産を残すのであれば、固定資産だけではなく、現金や基金等の金融資産も残していくことが従来世代の努めであり、これからの課題でもあります。

団体間比較は、相対的に稲城市の水準がどこにあるか良くわかるものです。結果としては、同規模の全国の団体に比べ、稲城市は高い水準にあります。

問題点を読み取るとすれば、受益者負担比率が全国に比べてかなり低くなっていることです。これは、高齢化や経済情勢は東京都に比べそれ以外の道府県が厳しく、地方公共団体の健全性も厳しいものとなり、そのために手数料や使用料等の受益者負担の適正化を行っている結果といえます。その証左に、後述の都内類似団体との比較では、稲城市の受益者負担比率は低くありません。

しかし、今後東京都においてもそうした地方を取り巻く厳しい情勢におかれる可能性が高く、現状都内の類似団体と同じだからといって、果たしてそのままで良いのかを考えなければなりません。また、上記の金融資産を将来世代に残すためにも、受益者負担の適正化、サービス効率性の向上は避けずは通れません。

このように、稲城市が置かれている状況を様々な視点から読み取ることができる財務書類ですが、現状ではこれを十分に活用できていないといえます。そのため、今後はより一層財務書類を活用できるよう分析手法を研究し、その成果を予算編成あるいは日々の業務に活かしつつ、より効率的な行政運営を進めていきます。

### 3. 付録

#### (1) 都内の類似市との財務書類の比較

第1章では基準モデルを採用する地方公共団体と比較を行い、分析を行いました。しかし、都内の市町村は基準モデルを採用していないため比較対象に入っていません。

そこで、本項では都内の類似市（国立・福生・狛江・東大和・清瀬・武蔵村山・羽村・あきる野）との比較を行い、稲城市の財務書類について分析を行います。

なお、比較に当たっての注意点は以下の通りです。

- ・ 各市の財務書類については、平成25年7月末日時点においてホームページ等で公表されているものとしています。比較は普通会計財務書類で行っています。
- ・ 稲城市は「基準モデル」、類似市は「総務省方式改訂モデル」にて作成されており、基準が違うため単純に比較はできません。詳細なモデル間の違いについては本章「(2) 総務省方式改訂モデルと基準モデルの財務書類の比較」をご参照ください。
- ・ 稲城市の平成21年度及び平成22年度の指標については総務省方式改訂モデルで作成されているので、参考値となります。

#### ア 純資産構成比率

算式＝純資産合計÷資産合計×100

175,344,608千円 ÷ 217,251,682千円×100＝**80.7%**

(参考：平成22年度 82.5%《総務省方式改訂モデル》)

純資産には、用途自由な一般財源のほか、国及び都の支出金が含まれています。一般的に高いほど負債が少なく財務の安定性が高いこと、また社会資本の整備を従来世代の負担で行ってきたといえます。ただし、企業と違い地方公共団体の場合は資産を将来世代も利用することから、負担の公平性を鑑みると高ければ高いほど良いというわけではなく、適正な水準を維持することが重要です。

類似市に比較いたしましても稲城市は高い水準であり、財務の安定性は高いといえます。

#### 純資産構成比率の類似市比較

年度	稲城	国立	福生	狛江	東大和	清瀬	武蔵村山	羽村	あきる野
21	81.7%	64.0%	84.7%	81.0%	72.4%	68.1%	84.1%	79.7%	74.1%
22	82.5%	65.1%	85.5%	81.2%	72.9%	68.1%	83.8%	81.8%	73.4%
23	<b>80.7%</b>	-	86.3%	81.3%	-	69.3%	-	-	73.8%

#### イ 収入額対資産比率（資産形成規模）

算式＝資産合計÷当該年度の収入額（資金収支計算書の収入合計）

217,251,682千円 ÷ 32,549,009千円＝**6.67年分**

(参考：平成22年度 5.52年分《総務省方式改訂モデル》)

収入額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産形成に何年分の収入が充当されたかを見ることができます。一般的に総資産のうちほとんどを有形固定資産及びインフラ資産が占めていますので、この指標が高いほど財政規模と比較して有形固定資産及びインフラ資産が多く、社会資本の整備が進んでいるといえます。

稲城市は類似市と比較しても値が高く、社会資本整備が進んでいることが分かります。有形固定資産の大部分を占める土地及び建物については、基準モデルの稲城市は公正価値評価（時価）、類似市は実質

的に取得価格評価のため稲城市のほうが大きくなる傾向がありますが、総務省方式改訂モデルの時から他市に比べ大きい傾向は変わっていません。

社会資本整備が進んでいることは将来世代が利用できる資産が多いということで望ましいことではありますが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的に財政運営をしていくことが重要です。

#### 収入額対資産比率の類似市比較

(年分)

年度	稲城	国立	福生	狛江	東大和	清瀬	武蔵村山	羽村	あきる野
21	6.00	2.35	4.68	6.32	3.19	3.12	4.44	4.28	4.01
22	5.52	2.36	4.55	5.79	3.01	3.09	4.01	4.13	4.09
23	<b>6.67</b>	-	4.46	5.73	-	3.05	-	-	4.12

#### ウ 住民一人当たり純資産

算式＝純資産合計÷人口

175,344,608千円 ÷ 85,587人＝**205万円**

(参考：平成22年度 161万円《総務省方式改訂モデル》)

※人口は年度末3月31日、外国人登録を含む

市が保有する資産のうち、従来世代や国・都が既に負担した金額を住民の数で割ったものです。この金額が大きいほど、将来世代の負担を伴わない資産を利用した行政サービスを受けていることとなります。この数値は高いほど健全であるといえます。

稲城市は類似市と比較いたしましても非常に高い値であることがわかります。これは従来世代が行政サービスの基となる資産を積上げてきた結果であるともいえます。

#### 住民一人当たり純資産の類似市比較

(万円)

年度	稲城	国立	福生	狛江	東大和	清瀬	武蔵村山	羽村	あきる野
21	161	52	140	148	70	75	123	116	106
22	161	53	141	150	70	76	120	117	105
23	<b>205</b>	-	142	151	-	77	-	-	105

#### エ 公共資産の減価償却累計率（資産の老朽化比率）

算式＝減価償却累計額÷償却資産の取得価額×100

41,252,959千円 ÷ 83,166,190千円 × 100＝**49.6%**

(参考：平成22年度 32.3%《総務省方式改訂モデル》)

※償却資産の取得価額＝有形固定資産及びインフラ資産のうち土地や建設仮勘定など非償却資産を除いたものの合計＋減価償却累計額

市の保有する有形固定資産がどの程度老朽化が進んでいるかをあらわす指標です。この比率が低いほど資産が新しいといえます。稲城市は連結では41.3%と高くはありません。しかし、普通会計で見ると49.6%であり、病院を除く市が所有する施設等は耐用年数の半分近くまで過ぎており老朽化が進んでいるといえます。今後は既存施設の計画的な修繕や更新が重要です。

稲城市は類似市との比較で平成23年度の値が高く、数値上は老朽化比率が高くなっています。要因としては、基準モデルは資産ごとに償却年数が違うため目的別毎に一律で減価償却する総務省方式改訂モデルより償却期間が短くなり、減価償却累計額が大きくなるため老朽化比率は上がります。

公共資産の減価償却累計率

年度	稲城	国立	福生	狛江	東大和	清瀬	武蔵村山	羽村	あきる野
21	30.9%	48.5%	44.3%	42.4%	47.3%	44.8%	27.4%	46.9%	42.9%
22	32.3%	49.3%	46.0%	45.3%	48.7%	45.2%	28.8%	48.6%	44.6%
23	<b>49.6%</b>	-	47.8%	46.5%	-	46.4%	-	-	46.2%

オ 経常収益対経常費用比率（受益者負担比率）

・連結会計	
算式＝経常収益÷経常行政コスト×100	
	10,343,331千円 ÷ 50,668,461千円 × 100 = <b>20.4%</b>
(参考)	
・普通会計	862,967千円 ÷ 27,470,534千円 × 100 = <b>3.1%</b>
・公営企業会計	6,413,852千円 ÷ 7,674,465千円 × 100 = <b>83.6%</b>
・その他特別会計等	11,351,947千円 ÷ 11,373,080千円 × 100 = <b>99.8%</b>
・一部事務組合・広域連合	5,996,210千円 ÷ 9,025,516千円 × 100 = <b>66.4%</b>
・地方三公社	149千円 ÷ 113千円 × 100 = <b>131.9%</b>
	(参考：平成22年度 302.7%)
・第3セクター	623,100千円 ÷ 816,955千円 × 100 = <b>76.3%</b>
	(参考：平成22年度 101.7%)
※総務省方式改訂モデルと基準モデルでは収益や直接資本減耗などの考え方が異なるため、 昨年度の参考値を表示していません。	

行政コスト計算書では、地方公共団体の経常的な活動に伴って発生するコストと、それに対する使用料・手数料等の直接的な受益者負担の状況を知ることができます。この両者の関係については、経常収益を経常行政コストで除して算出することができます。普通会計ベースでの平均的な値は2～8%程度といわれています。連結ベースでは、国民健康保険・介護保険の保険料収入、下水道事業の使用料、病院事業の医療費などの収入があるため、普通会計ベースより比率が高くなります。いずれにしても、経常収益で不足する部分は、一般財源や国・都の支出金で賄われます。

稲城市は類似市と比較しても概ね平均的な値となっています。

受益者負担比率の類似市比較

年度	稲城	国立	福生	狛江	東大和	清瀬	武蔵村山	羽村	あきる野
21	3.5%	3.6%	2.9%	3.4%	2.6%	2.6%	2.4%	2.8%	6.5%
22	3.5%	3.3%	2.8%	3.4%	2.6%	2.5%	2.3%	3.0%	3.6%
23	<b>3.1%</b>	-	2.7%	3.3%	-	2.6%	-	-	3.2%

カ 住民一人当たり行政コスト

算式＝純経常費用÷人口
26,607,567千円 ÷ 85,587人 = <b>311万円</b>
(参考：平成22年度 285万円《総務省方式改訂モデル》)
※人口は年度末3月31日、外国人登録を含む

行政コスト計算書で算出される純経常費用を人口で割ることにより住民一人当たり純経常費用が算出

され、市の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。この数値が低いほど効率的な行政運営ができているといえます。

数値を改善するためには、経常費用の削減または、受益者負担の適正化を行い経常収益（使用料、手数料など）を増やす努力が必要です。

住民一人当たり純経常費用の類似市比較（普通会計）

（千円）

年度	稲城	国立	福生	狛江	東大和	清瀬	武蔵村山	羽村	あきる野
21	277	291	330	258	273	294	305	350	286
22	285	296	339	262	276	293	317	340	311
23	<b>311</b>	-	345	269	-	303	-	-	312

## (2) 総務省方式改訂モデルと基準モデルの財務書類の比較

平成 23 年度については、財務書類を総務省方式改訂モデルから基準モデルに切り替えた初年度ということもあり、両モデルの比較を行います。

なお、平成 22 年度までの稲城市を含め総務省方式改訂モデルを採用している地方公共団体の多くは総務省が行う地方財政状況調査（決算統計）のデータを基に作成されておりますが、固定資産については決算統計を用いず固定資産台帳を整備し基準モデルと同じように運用している団体もあります。

以下の「総務省方式改訂モデル」とは固定資産を決算統計のデータを使用し作成している財務書類のことを示します。

### ① 貸借対照表

ア 貸借対照表で一番大きく変わったところは、固定資産の評価方法です。総務省方式改訂モデルでは固定資産を総務省が毎年行う地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を基に簡易的に積み上げたものです。基準モデルでは資産 1 項目ごとに公正価値で評価し台帳に登載したものを使用しています。

平成22年度普通会計財務書類（総務省方式改訂モデル）におけるインフラ資産を含めた有形固定資産の期末残高は約1,535億円、時点が一致する平成23年度普通会計財務書類(基準モデル)の期首残高では約2,054億円であり、およそ1.3倍となっています。

総務省方式改訂モデルは取得価格がベースであり、一般的に基準モデルにすると資産額が大きくなるとされており稲城市もその傾向になっています。

イ 貸借対照表の資産の部では、総務省方式改訂モデルでは目的別、基準モデルでは資産項目別となっています。概ね総務省方式改訂モデルの有形固定資産の生活インフラ・国土保全が基準モデルのインフラ資産にあたるものです。

ウ もう少し詳細に比較するため、時点の一致する22年度末時点と23年度期首を比較したものが下表です。

平成22年度期末（平成23年度期首）時点における資産残高の比較（普通会計：資産項目別） 単位：千円

		改訂	基準	差額
道路	土地	20,198,512	60,217,677	40,019,165
	償却資産	8,978,507	7,952,549	△ 1,025,958
公園	土地	20,386,293	40,844,592	20,458,299
	償却資産	7,103,799	6,376,511	△ 727,288
小中学校	土地	20,961,953	35,826,056	14,864,103
	償却資産	18,667,157	12,026,035	△ 6,641,122
庁舎	土地	578,599	680,371	101,772
	償却資産	1,269,707	1,582,333	312,626
その他	土地	4,670,206	4,386,792	△ 283,414
	償却資産	42,099,689	13,553,394	△ 28,546,295
	建設仮勘定	0	12,771,845	12,771,845
	リース等	8,559,334	9,142,119	582,785
合計		153,473,756	205,360,274	51,886,518
うち土地計		66,795,563	141,955,488	75,159,925
うち償却資産計		78,118,859	41,490,822	△ 36,628,037

2つのモデルの資産に連続性はないため、変動理由を詳細に把握することは困難ですが、大まかな傾向としては以下の通りです。

- ・ 土地は総務省方式改訂モデルの合計が約668億円、基準モデルが約1,420億円と基準モデルのほうが大きくなっています。理由として、総務省方式改訂モデルは取得価格がベースであり、基準モデルは時価に近い公正価値評価のためです。また、総務省方式改訂モデルは対価を支払っていない寄附や移管された土地は含まれませんが、基準モデルは全ての土地を評価しているため面積自体も大きくなっています。
- ・ 償却資産（減価償却する資産）は総務省方式改訂モデルの合計が約781億円、基準モデルが約415億円と総務省方式改訂モデルのほうが大きくなっています。理由として、総務省方式改訂モデルでは目的別に耐用年数を設定（庁舎等50年、保育所30年など）しているため、例えば小中学校の建物も自動車も全て50年で減価償却することとなります。しかし、基準モデルでは資産項目別に正確に減価償却を行うため、建物であれば構造に応じて校舎が鉄筋コンクリートであれば47年、車両は5年となります。一般的に基準モデルでは総務省方式改訂モデルで設定された耐用年数より短い耐用年数の物品や構造物が多いため、償却資産の残高は総務省方式改訂モデルより小さくなっています。また、区画整理事業については、総務省方式改訂モデルでは償却資産としますが、基準モデルでは市の資産となる建設事業費のみ建設仮勘定に置き、それ以外を全て経費として扱います。その後、事業の進捗に応じ建設仮勘定を道路などの資産に移し替えます。したがって、当然総務省方式改訂モデルの方が大きくなります。
- ・ 一方で、例えば庁舎では償却資産が大きくなっていますが、これは決算統計をベースとする総務省方式改訂モデルと基準モデルでは資産項目が一致していないためです。例えば土木費で購入したトラック等は総務省方式改訂モデルでは道路、基準モデルでは庁舎に計上しています。
- ・ 建設仮勘定とは、建設途中の建物などに対する支出を完成まで仮置きしておく科目であり、総務省方式改訂モデルではありません。内容は複数年度にわたる工事なども入りますが、大部分は市施行の区画整理事業費となります。
- ・ リース等については、総務省方式改訂モデルではPFIに伴うもののみですが、基準モデルではリース会計基準に基づくリース契約もリース資産として計上しているため大きくなっています。

エ 総務省方式改訂モデルでは売却可能資産として翌年度に売却予定の土地を計上しています。基準モデルではそのような勘定科目はありません。

オ 総務省方式改訂モデルにある退職手当組合積立金は、退職手当組合に所属する団体が今まで拠出した負担金を基に組合が所有する基金を按分し、所属団体の基金として計上するという基準で認められた方法です。基準モデルでは退職手当組合の財務書類を直接連結しているためこの項目はありません。

カ 負債の部については科目名称が違う部分がありますが、計上している内容に大きな差はありません。ただし、基準モデルでは多摩ニュータウン学校買取費やリース債務などを計上してい



るため負債の額は大きくなっています。

キ 純資産の部については内訳が大きく異なっています。総務省方式改訂モデルは決算統計の情報から今まで市が公共資産整備を行うために投入した国や都の補助金と一般財源の内訳を記載していますが、基準モデルでは開始時の資産に対する補助金等の財源はわかりません。したがって、開始時未分析残高が純資産の大部分を占めています。

## ② 行政コスト計算書

総務省方式改訂モデルでは行政目的別に内訳がありますが、基準モデルではありません。また、総務省方式改訂モデルでは有形固定資産に対する減価償却費は全て行政コスト計算書に計上されるのに対し、基準モデルでは事業用資産の減価償却費は行政コスト計算書に、インフラ資産の減価償却費相当は直接資本減耗として純資産変動計算書に計上されます。

## ③ 純資産変動計算書

ア 純資産変動計算書は総務省方式改訂モデルと基準モデルで大きく表示形式が違います。ただし、行政コスト計算書上で受益者負担により賄えなかったコスト（純行政コスト）をどのような財源で賄っているかを示している内容は同じです。上述のとおり、総務省方式改訂モデルでは、インフラ資産の減価償却費は行政コスト計算書に計上されていますが、基準モデルでは直接資本減耗として純資産変動計算書に計上されています。

イ 基準モデルでは固定資産台帳整備を行った年（稲城市の場合は平成 23 年度期首）を基準としていることから、それ以前の固定資産については財源等が不明であることから開始時未分析残高があります。総務省方式改訂モデルでは、昭和 44 年度以降からしか決算統計のデータがないことからこの年を基準とし、これ以前の資産については計上されないため開始時未分析残高はありません。

## ④ 資金収支計算書

資金収支計算書は総務省方式改訂モデルと基準モデルで多少の表示形式が違うもののほぼ同一のものとなります。

## ⑤ 連結財務書類

連結財務書類の作成について、対象団体の財務書類を稲城市の出資比率で按分し連結するという作業は基準モデルも総務省方式改訂モデルも変わりありません。

(3) 平成 22 年度総務省方式改訂モデル財務書類 (参考)

## 貸借対照表 (普通会計)

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位: 千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">15,185,819</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">91,016,902</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">54,846,083</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">2,263,547</span>
③福祉 <span style="float: right;">1,495,962</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">650,691</span>	③その他 <span style="float: right;">5,799,216</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">522,560</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">8,062,763</span>
⑥消防 <span style="float: right;">1,142,939</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">2,567,269</span>
⑦総務 <span style="float: right;">3,597,152</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">153,272,289</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">25,815,851</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">201,467</span>	<b>2 流動負債</b>
公共資産合計 <span style="float: right;">153,473,756</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">1,660,105</span>
<b>2 投資等</b>	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金) <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <span style="float: right;">549,064</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">352,033</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">852,598</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">255,867</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">352,033</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">3,317,634</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">0</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">29,133,485</span>
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>【純資産の部】</b>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">5,962,719</span>	<b>1 公共資産等整備国県補助金等</b> <span style="float: right;">47,282,240</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>2 公共資産等整備一般財源等</b> <span style="float: right;">96,268,012</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">1,000</span>	<b>3 その他一般財源等</b> <span style="float: right;">△ 6,430,653</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">884,019</span>	<b>4 資産評価差額</b> <span style="float: right;">0</span>
基金等計 <span style="float: right;">6,847,738</span>	<b>純資産合計</b> <span style="float: right;">137,119,599</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">485,462</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 130,897</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">7,554,336</span>	
<b>3 流動資産</b>	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">4,041,959</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">0</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">1,054,703</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">5,096,662</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">167,184</span>	
②その他 <span style="float: right;">4,638</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 43,492</span>	
未収金計 <span style="float: right;">128,330</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">5,224,992</span>	
<b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;">166,253,084</span>	<b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">166,253,084</span>

※ 1 各項目で端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※ 2 総務省方式改訂モデルにより作成しています。

※ 3 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	26,602,903 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
③その他	342,002 千円

※ 4 有形固定資産のうち、土地は、  
有形固定資産の減価償却累計額は、

68,393,995 千円です。
40,543,541 千円です。

## 連結貸借対照表（内訳表）

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

項目	会計区分		その他 特別会計等 C	一部事務組合 広域連合 D	地方三公社 E	第三セク ター F	相殺消去額 G	連結（純計） A～G合計
	普通会計 A	公営企業 会 計 B						
<b>[資産の部]</b>								
<b>1. 公共資産</b>								
(1) 有形固定資産	153,272,289	28,420,252	0	4,695,996	0	39,748		186,428,285
(2) 無形固定資産	0	1,603	0	2,587	0	75		4,265
(3) 売却可能資産	201,467	0	0	2,803	52,493	0		256,763
公共資産合計	153,473,756	28,421,855	0	4,701,386	52,493	39,823	0	186,689,313
<b>2. 投資等</b>								
(1) 投資及び出資金	352,033	0	0	0	118,662	60,603	△ 317,300	213,998
(2) 貸付金	0	11,750	0	0	0	4,872		16,622
(3) 基金等	6,847,738	0	411,816	458,297	0	315,511		8,033,362
(4) 長期延滞債権	485,462	1,133	400,888	99	0	0		887,582
(5) その他	0	0	0	0	0	152,631		152,631
(6) 回収不能見込額	△ 130,897	△ 38	△ 131,203	0	0	0		△ 262,138
投資等合計	7,554,336	12,845	681,501	458,396	118,662	533,617	△ 317,300	9,042,057
<b>3. 流動資産</b>								
(1) 資金	5,096,662	2,639,334	291,870	220,118	59,092	143,828	12,187	8,463,091
(2) 未収金	171,822	933,797	187,721	63	0	46,408	△ 3,200	1,336,611
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0		0
(4) その他	0	32,410	0	0	0	397	△ 8,987	23,820
(5) 回収不能見込額	△ 43,492	△ 284	△ 17,994	0	0	0	△ 8,404	△ 70,174
流動資産合計	5,224,992	3,605,257	461,597	220,181	59,092	190,633	△ 8,404	9,753,348
<b>4. 繰延勘定</b>								
	0	220,167	0	0	0	0		220,167
<b>資産合計</b>	<b>166,253,084</b>	<b>32,260,124</b>	<b>1,143,098</b>	<b>5,379,963</b>	<b>230,247</b>	<b>764,073</b>	<b>△ 325,704</b>	<b>205,704,885</b>
<b>[負債の部]</b>								
<b>1. 固定負債</b>								
(1) 地方債、長期借入金	15,185,819	8,766,525	0	362,733	0	0	5,684,277	29,999,354
(2) 長期未払金	8,062,763	0	0	38	0	0		8,062,801
(3) 退職手当等引当金	2,567,269	0	0	38,698	0	152,631	455,826	3,214,424
(4) その他の引当金 （損失補償等引当金など）	0	0	0	0	0	0		0
(5) その他	0	0	0	0	0	0		0
固定負債合計	25,815,851	8,766,525	0	401,469	0	152,631	6,140,103	41,276,579
<b>2. 流動負債</b>								
(1) 翌年度償還予定額	1,660,105	588,878	0	398,203	0	0	293,637	2,940,823
(2) 短期借入金 （翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	1,000		1,000
(3) 未払金	549,064	431,197	0	62	0	53,091		1,033,414
(4) 翌年度支払予定退職手当	852,598	0	0	7,703	0	0	55,046	915,347
(5) 賞与引当金	255,867	0	0	4,879	0	0	144,103	404,849
(6) その他	0	5,145	0	0	0	13,814		18,959
流動負債合計	3,317,634	1,025,220	0	410,847	0	67,905	492,786	5,314,392
<b>負債合計</b>	<b>29,133,485</b>	<b>9,791,745</b>	<b>0</b>	<b>812,316</b>	<b>0</b>	<b>220,536</b>	<b>6,632,889</b>	<b>46,590,971</b>
<b>[純資産の部]</b>								
1. 公共資産等整備国県補助金等	47,282,240	6,895,915	0	655,543	0	0		54,833,698
2. 公共資産等整備一般財源等	96,268,012	12,121,007	812,704	3,730,972	171,155	573,440	△ 6,295,214	107,382,076
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0		0
4. その他一般財源等	△ 6,430,653	3,389,043	330,394	179,544	59,092	△ 29,903	△ 663,379	△ 3,165,862
5. 資産評価差額	0	62,414	0	1,588	0	0		64,002
<b>純資産合計</b>	<b>137,119,599</b>	<b>22,468,379</b>	<b>1,143,098</b>	<b>4,567,647</b>	<b>230,247</b>	<b>543,537</b>	<b>△ 6,958,593</b>	<b>159,113,914</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>166,253,084</b>	<b>32,260,124</b>	<b>1,143,098</b>	<b>5,379,963</b>	<b>230,247</b>	<b>764,073</b>	<b>△ 325,704</b>	<b>205,704,885</b>

※各項目で端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
 ※総務省方式改訂モデルにより作成しています。

※連結貸借対照表の注記 (1) 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	26,602,903 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
③その他	342,002 千円

(2) 有形固定資産のうち、土地は、  
 有形固定資産の減価償却累計額は、

69,806,974 千円です。
78,502,939 千円です。

# 行政コスト計算書

(平成22年4月1日～)

## 【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人 に コ ス ト か か る	(1) 人件費	4,179,136	16.7%	367,642	698,582	1,025,786	146,636
	(2) 退職手当引当金繰入等	28,730	0.1%	2,546	4,338	7,612	1,228
	(3) 賞与引当金繰入額	255,867	1.0%	22,509	42,770	62,804	8,978
	小 計	4,463,733	17.8%	392,697	745,690	1,096,202	156,842
物 に コ ス ト か か る	(1) 物件費	4,204,787	16.8%	464,347	1,496,046	438,576	897,593
	(2) 維持補修費	217,349	0.9%	90,404	109,516	3,654	460
	(3) 減価償却費	2,595,673	10.3%	1,642,004	702,154	67,154	18,198
	小 計	7,017,809	28.0%	2,196,755	2,307,716	509,384	916,251
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 社会保障給付	6,912,464	27.6%		104,670	6,797,230	10,564
	(2) 補助金等	2,042,459	8.1%	57,946	282,775	424,202	1,046,895
	(3) 他会計等への支出額	3,057,315	12.2%	545,000	0	1,963,815	548,500
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	1,320,986	5.3%	582,193	0	734,517	486
	小 計	13,333,224	53.2%	1,185,139	387,445	9,919,764	1,606,445
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	312,815	1.2%				
	(2) 回収不能見込計上額	△ 51,936	-0.2%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	260,879	1.0%	0	0	0	0
<b>経 常 行 政 コ ス ト a</b>		<b>25,075,645</b>		<b>3,774,591</b>	<b>3,440,851</b>	<b>11,525,350</b>	<b>2,679,538</b>
( 構 成 比 率 )				15.1%	13.7%	46.0%	10.7%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	628,543		2,225	70,625	166,921	282,790
2 分担金・負担金・寄附金 c	239,417		136	0	212,751	0
<b>経常収益合計 □ b + c ) d</b>	<b>867,960</b>		<b>2,361</b>	<b>70,625</b>	<b>379,672</b>	<b>282,790</b>
受益者負担割合 d/a	3.5%		0.1%	2.1%	3.3%	10.6%
<b>(差引)純経常行政コスト a-d</b>	<b>24,207,685</b>		<b>3,772,230</b>	<b>3,370,226</b>	<b>11,145,678</b>	<b>2,396,748</b>

※1 各項目で端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※2 総務省方式改訂モデルにより作成しています。

# (普通会計)

平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
57,526	629,667	1,016,729	236,568			0
485	5,659	6,272	590			0
3,522	38,551	62,249	14,484			0
61,533	673,877	1,085,250	251,642			0
101,931	102,018	682,037	22,239			0
0	3,456	9,859	0			
27,540	69,973	68,650	0			
129,471	175,447	760,546	22,239	0		0
92,767	29,682	100,641	7,551			0
0	0	0	0			0
3,790	0	0	0			0
96,557	29,682	100,641	7,551			0
				312,815		
					△ 51,936	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	312,815	△ 51,936	
<b>287,561</b>	<b>879,006</b>	<b>1,946,437</b>	<b>281,432</b>	<b>312,815</b>	<b>△ 51,936</b>	<b>0</b>
1.1%	3.5%	7.8%	1.1%	1.2%	-0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
394	103	30,238	0	0		0	75,247
0	0	25,487	0	0		0	1,043
<b>394</b>	<b>103</b>	<b>55,725</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		<b>0</b>	<b>76,290</b>
0.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
<b>287,167</b>	<b>878,903</b>	<b>1,890,712</b>	<b>281,432</b>	<b>312,815</b>	<b>△ 51,936</b>	<b>0</b>	<b>△ 76,290</b>

## 連結行政コスト計算書（内訳表）

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

項目 会計区分	普通会計 A	公営企業 会 計 B	その他 特別会計等 C	一部事務組合 広域連合 D	地方三公社 E	第三セク ター F	相殺消去額 G	連結（純計） A～G合計
<b>1. 人にかかるコスト</b>								
(1) 人件費	4,179,136	3,242,341	110,605	87,923	90	316,491	△ 145,481	7,791,105
(2) 退職手当等引当金繰入等	28,730	0	15,543	△ 7,344	0	27,790	576,072	640,791
(3) 賞与引当金繰入額	255,867	0	0	4,879	0	0	144,103	404,849
小 計	4,463,733	3,242,341	126,148	85,458	90	344,281	574,694	8,836,745
<b>2. 物にかかるコスト</b>								
(1) 物件費	4,204,787	2,713,212	275,553	2,832,879	0	434,063	△ 431,280	10,029,214
(2) 維持補修費	217,349	39,337	0	152,704	0	25,001		434,391
(3) 減価償却費	2,595,673	1,068,325	0	333,769	0	9,032		4,006,799
小 計	7,017,809	3,820,874	275,553	3,319,352	0	468,096	△ 431,280	14,470,404
<b>3. 移転支出的なコスト</b>								
(1) 社会保障給付	6,912,464	0	7,886,564	4,197,780	0	0		18,996,808
(2) 補助金等	2,042,459	319,268	1,827,436	185,295	20	15,073	△ 1,237,419	3,152,132
(3) 他会計等への支出額	3,057,315	0	499	10,000	0	4,114	△ 2,689,979	381,949
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,320,986	46,435	0	0	0	0		1,367,421
小 計	13,333,224	365,703	9,714,499	4,393,075	20	19,187	△ 3,927,398	23,898,310
<b>4. その他のコスト</b>								
(1) 支払利息	312,815	480,532	0	24,273	0	0		817,620
(2) 回収不能見込計上額	△ 51,936	△ 827	64,932	0	0	0	5,595	17,764
(3) その他行政コスト	0	198,429	71,696	69,024	0	2,706		341,855
小 計	260,879	678,134	136,628	93,297	0	2,706	5,595	1,177,239
<b>経常行政コスト a</b>	<b>25,075,645</b>	<b>8,107,052</b>	<b>10,252,828</b>	<b>7,891,182</b>	<b>110</b>	<b>834,270</b>	<b>△ 3,778,389</b>	<b>48,382,698</b>
1. 使用料・手数料	628,543	0	0	10,455	0	0	△ 922	638,076
2. 分担金・負担金・寄附金	239,417	6,334	3,433,995	3,769,161	0	72,773	△ 926,114	6,595,566
3. 保険料	0	0	2,839,068	0	0	0		2,839,068
4. 事業収益	0	6,446,612	0	2,382,916	0	745,447	△ 643,739	8,931,236
5. その他特定行政サービス収入	0	140,644	45,002	227,790	333	30,144	351	444,264
6. 他会計補助金等	0	1,093,500	1,585,980	0	0	0	△ 2,679,480	0
<b>経常収益合計 b</b>	<b>867,960</b>	<b>7,687,090</b>	<b>7,904,045</b>	<b>6,390,322</b>	<b>333</b>	<b>848,364</b>	<b>△ 4,249,904</b>	<b>19,448,210</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト a-b</b>	<b>24,207,685</b>	<b>419,962</b>	<b>2,348,783</b>	<b>1,500,860</b>	<b>△ 223</b>	<b>△ 14,094</b>	<b>471,515</b>	<b>28,934,488</b>

※各項目で端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※総務省方式改訂モデルにより作成しています。

## 純資産変動計算書（普通会計）

（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
<b>期首純資産残高</b>	134,733,622	46,656,992	94,868,528	△ 6,791,898	0
<b>純経常行政コスト</b>	△ 24,207,685			△ 24,207,685	
<b>一般財源</b>					
地方税	13,733,465			13,733,465	
地方交付税	1,349,603			1,349,603	
その他行政コスト充当財源	2,063,977			2,063,977	
<b>補助金等受入</b>	9,599,142	1,620,016		7,979,126	
<b>臨時損益</b>					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 3			△ 3	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勲褒退職による割増退職金	△ 152,522			△ 152,522	
<b>科目振替</b>					
公共資産整備への財源投入			2,631,147	△ 2,631,147	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			320,022	△ 320,022	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,000,995	1,000,995	
減価償却による財源増		△ 994,768	△ 1,600,905	2,595,673	0
地方債償還に伴う財源振替			1,050,215	△ 1,050,215	
<b>資産評価替えによる変動額</b>	0				0
<b>無償受贈資産受入</b>	0				0
<b>その他</b>	0				0
<b>期末純資産残高</b>	137,119,599	47,282,240	96,268,012	△ 6,430,653	0

※1 各項目で端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※2 総務省方式改訂モデルにより作成しています。

## 連結純資産変動計算書（内訳表）

（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項目	会計区分								連結（純計） A～G合計
	普通会計 A	公営企業 会 計 B	その他 特別会計等 C	一部事務組合 広域連合 D	地方三公社 E	第三セク ター F	相殺消去額 G		
<b>期首純資産残高</b>	134,733,622	22,700,495	862,995	4,409,577	230,024	529,551	△ 6,665,644	156,800,620	
<b>純経常行政コスト</b>	△ 24,207,685	△ 419,962	△ 2,348,783	△ 1,466,446	223	14,094	△ 471,515	△ 28,900,074	
<b>一般財源</b>									
地方税	13,733,465	0	0	0	0	0		13,733,465	
地方交付税	1,349,603	0	0	0	0	0		1,349,603	
その他行政コスト充当財源	2,063,977	0	0	159,471	0	0	△ 108,422	2,115,026	
一般財源合計	17,147,045	0	0	159,471	0	0	△ 108,422	17,198,094	
<b>補助金等受入</b>	9,599,142	501,784	2,628,886	1,467,202	0	0		14,197,014	
<b>臨時損益</b>									
災害復旧事業費	0	0	0	△ 35,111	0	0	0	△ 35,111	
公共資産除売却損益	0	△ 4,057	0	0	0	△ 108	0	△ 4,165	
投資損失	△ 3	0	0	0	0	0	0	△ 3	
収益事業純損失	0	0	0	△ 34,414	0	0	0	△ 34,414	
勲褒退職による割増退職金	△ 152,522	0	0	0	0	0	0	△ 152,522	
臨時損益合計	△ 152,525	△ 4,057	0	△ 69,525	0	△ 108	0	△ 226,215	
<b>出資の受入・新規設立</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>資産評価替えによる変動額</b>	0	0	0	△ 305	0	0	0	△ 305	
<b>無償受贈資産受入</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>その他</b>	0	△ 309,881	0	67,673	0	0	286,988	44,780	
<b>期末純資産残高</b>	137,119,599	22,468,379	1,143,098	4,567,647	230,247	543,537	△ 6,958,593	159,113,914	

※各項目で端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※総務省方式改訂モデルにより作成しています。

# 資金収支計算書（普通会計）

（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	4,969,705
物件費	4,204,787
社会保障給付	6,912,464
補助費等	2,042,459
支払利息	312,815
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,441,950
その他支出	217,349
支出合計	21,101,529
地方税	13,699,016
地方交付税	1,349,603
国県補助金等	6,806,117
使用料・手数料	628,543
分担金・負担金・寄附金	221,045
諸収入	149,617
地方債発行額	1,300,000
基金取崩額	2,512
その他の収入	1,601,371
収入合計	25,757,824
経常的収支額	4,656,295
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,501,163
公共資産整備補助金等支出	1,320,986
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	5,822,149
国県補助金等	2,503,282
地方債発行額	250,000
基金取崩額	914,131
その他収入	20,451
収入合計	3,687,864
公共資産整備収支額	△ 2,134,285
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立金	894,154
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	615,365
地方債償還額	1,647,609
支出合計	3,157,128
国県補助金等	289,743
貸付金回収額	0
基金取崩額	85,869
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,517
その他収入	302,412
収入合計	686,541
投資・財務的収支額	△ 2,470,587
当年度歳計現金増減額	51,423
期首歳計現金残高	1,003,280
期末歳計現金残高	1,054,703

※ 1 各項目で端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※ 2 総務省方式改訂モデルにより作成しています。

※ 3 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,020,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は312千円です。

※ 4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	30,132,229
地方債発行額	－ 1,550,000
財政調整基金等取崩額	－ 1,520
支出総額	－ 30,080,806
地方債元利償還額	＋ 1,960,112
財政調整基金等積立額	＋ 637,159
基礎的財政収支	＝ 1,097,174



# 連結資金収支計算書（内訳表）

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

項目	会計区分		その他 特別会計等 C	一部事務組合 広域連合 D	地方三公社 E	第三セク ター F	相殺消去額 G	連結（純計） A～G合計
	普通会計 A	公営企業 会 計 B						
<b>1. 経常的収支の部</b>								
人件費	4,969,705	3,242,341	126,148	75,397	90	316,491		8,730,172
物件費	4,204,787	3,439,483	275,553	284,053	0	480,838	△ 431,280	8,253,434
社会保障給付	6,912,464	0	7,886,564	4,197,780	0	0	0	18,996,808
補助金等	2,042,459	319,268	1,827,436	162,966	20	15,073	△ 1,237,419	3,129,803
支払利息	312,815	480,532	0	24,273	0	0	0	817,620
他会計への事務費等充当財源 繰出支出	2,441,950	0	499	0	0	4,114	△ 2,064,614	381,949
その他支出	217,349	284,950	71,696	250,403	0	27,707		852,105
<b>支出合計</b>	<b>21,101,529</b>	<b>7,766,574</b>	<b>10,187,896</b>	<b>4,994,872</b>	<b>110</b>	<b>844,223</b>	<b>△ 3,733,313</b>	<b>41,161,891</b>
地方税	13,699,016	0	0	0	0	0		13,699,016
地方交付税	1,349,603	0	0	0	0	0		1,349,603
国県補助金等	6,806,117	398,393	2,628,885	1,467,202	0	0		11,300,597
使用料・手数料	628,543	0	0	10,455	0	0	△ 923	638,075
分担金・負担金・寄附金	221,045	6,231	3,433,995	3,856,206	0	72,773	△ 926,114	6,664,136
保険料	0	0	2,760,145	0	0	0		2,760,145
事業収入	0	6,488,187	0	0	0	746,341	△ 643,739	6,590,789
諸収入	149,617	134,583	45,002	92,353	0	0		421,555
地方債発行額・借入金	1,300,000	0	0	0	0	0		1,300,000
基金取崩額	992	0	11,279	37,361	0	0		49,632
他会計繰入金・その他収入	1,601,371	612,073	1,585,980	18,605	333	30,145	△ 2,288,228	1,560,279
<b>収入合計</b>	<b>25,756,304</b>	<b>7,639,467</b>	<b>10,465,286</b>	<b>5,482,182</b>	<b>333</b>	<b>849,259</b>	<b>△ 3,859,004</b>	<b>46,333,827</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>4,654,775</b>	<b>△ 127,107</b>	<b>277,390</b>	<b>487,310</b>	<b>223</b>	<b>5,036</b>	<b>△ 125,691</b>	<b>5,171,936</b>
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>								
公共資産整備支出	4,501,163	920,818	0	1,163	0	0		5,423,144
公共資産整備補助金等支出	1,320,986	46,435	0	0	0	0		1,367,421
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共 資産整備支出	0	0	0	1,282	0	0		1,282
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	1,960		1,960
<b>支出合計</b>	<b>5,822,149</b>	<b>967,253</b>	<b>0</b>	<b>2,445</b>	<b>0</b>	<b>1,960</b>	<b>0</b>	<b>6,793,807</b>
国県補助金等	2,503,282	68,982	0	0	0	0		2,572,264
地方債発行額	250,000	357,800	0	0	0	0		607,800
基金取崩額	914,131	0	0	0	0	0		914,131
他会計負担金・その他収入	20,451	487,837	0	0	0	0	△ 487,487	20,801
<b>収入合計</b>	<b>3,687,864</b>	<b>914,619</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 487,487</b>	<b>4,114,996</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 2,134,285</b>	<b>△ 52,634</b>	<b>0</b>	<b>△ 2,445</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,960</b>	<b>△ 487,487</b>	<b>△ 2,678,811</b>
<b>3. 投資・財務的収支の部</b>								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0		0
貸付金	0	11,750	0	0	0	0		11,750
基金積立額	256,995	0	44,712	30,706	0	1,033		333,446
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0		0
他会計への公債費充当財源繰 出支出	615,365	0	0	0	0	0	△ 615,365	0
地方債償還額	1,647,609	839,814	0	498,004	0	0		2,985,427
その他支出	0	0	0	43,021	0	4,000		47,021
<b>支出合計</b>	<b>2,519,969</b>	<b>851,564</b>	<b>44,712</b>	<b>571,731</b>	<b>0</b>	<b>5,033</b>	<b>△ 615,365</b>	<b>3,377,644</b>
国県補助金等	289,743	61,883	0	0	0	0		351,626
貸付金回収額	0	0	0	0	56,635	3,714		60,349
基金取崩額	85,869	0	0	2,816	0	0		88,685
地方債発行額	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
公共資産等売却収入	8,517	85,110	0	0	0	0		93,627
その他収入	302,412	0	0	505	0	0		302,917
<b>収入合計</b>	<b>686,541</b>	<b>146,993</b>	<b>0</b>	<b>3,321</b>	<b>56,635</b>	<b>3,714</b>	<b>10,000</b>	<b>907,204</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 1,833,428</b>	<b>△ 704,571</b>	<b>△ 44,712</b>	<b>△ 568,410</b>	<b>56,635</b>	<b>△ 1,319</b>	<b>625,365</b>	<b>△ 2,470,440</b>
<b>当年度資金増減額</b>	<b>687,062</b>	<b>△ 884,312</b>	<b>232,678</b>	<b>△ 83,545</b>	<b>56,858</b>	<b>1,757</b>	<b>12,187</b>	<b>22,685</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>4,409,600</b>	<b>3,523,646</b>	<b>59,192</b>	<b>299,180</b>	<b>2,234</b>	<b>142,071</b>		<b>8,435,923</b>
経費負担割合変更に伴う差額				4,483				4,483
<b>期末資金残高</b>	<b>5,096,662</b>	<b>2,639,334</b>	<b>291,870</b>	<b>220,118</b>	<b>59,092</b>	<b>143,828</b>	<b>12,187</b>	<b>8,463,091</b>

※各項目で端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※総務省方式改訂モデルにより作成しています。

(4) 基準モデルの科目の説明

貸借対照表の科目についての内容説明

科目名	内容説明
<b>【資産の部】</b>	自治体が所有する財産や権利
<b>1. 金融資産</b>	資金及び債権、有価証券等の資産
資金	現金及び3ヶ月以内の預金など
金融資産(資金を除く)	現金及び3ヶ月以内の預金以外の金融資産
債権	
税等未収金	税金等で収入できていない金額
未収金	使用料等で収入できていない金額
貸付金	貸し付けた金額
その他の債権	上記以外の短期保有目的の債権
(控除)貸倒引当金	上記未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
有価証券	株券、公債証券など
投資等	政策目的で外郭団体に投資した資金
出資金	出資団体等に投資した資金
基金・積立金	長期の保有を目的とする資産
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	公債の償還のための積立金
その他の基金・積立金	目的をもった積立金
その他の投資	財団法人等に出資した資金
<b>2. 非金融資産</b>	土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産
事業用資産	総務省より売却可能とされた資産
有形固定資産	
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地など
立木竹	市場性を持つ木等
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコートなど
機械器具	エレベーター、野球場の照明など
物品	物品、美術品、車両など
その他の有形固定資産	リース資産など
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
無形固定資産	
地上権	地上権
著作権・特許権	著作権、特許権
ソフトウェア	システム等のソフトウェア
電話加入権	電話加入権
その他の無形固定資産	上記以外の無形固定資産
棚卸資産	売却の意思決定をした土地、商品など
インフラ資産	売却ができないとされた資産
公共用財産用地	道路、公園、下水道等の土地など
公共用財産施設	道路、公園、橋梁、下水道、清掃工場など
その他の公共用財産	公共用財産施設以外のもの
公共用財産建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
繰延資産	支出した金額の効果が将来に発生する場合の金額 公債発行費、開発費など
資産合計	
<b>【負債の部】</b>	支払い義務のある金額
<b>1. 流動負債</b>	支払期限が1年以内に到来する負債
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいない金額
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
引当金	
賞与引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担分の金額
預り金(保管金等)	第三者からの預り金
公債(短期)	公債のうち、翌年度償還を予定している金額
短期借入金	金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年以内のもの
その他の流動負債	その他、支払期限が1年以内に到来する負債
<b>2. 非流動負債</b>	支払い期限が1年を超えて到来する負債
公債	自治体が発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの
借入金	金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年を超えるもの
引当金	
退職給付引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
損失補償引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
その他の引当金	退職給付引当金・損失補償引当金以外に自治体が将来負担する可能性のある金額
その他の流動負債	その他の固定負債
負債合計	
<b>【純資産の部】</b>	現在までの世代が負担した金額で、正味の資産
財源	税収等の財源のうちNWで「使途」として使用された残額の蓄積
資産形成充当財源	資産形成のために充当された財源の蓄積
その他の純資産	
開始時未分析残高	開始時に計上した資産に、減価償却費等で減少する額等を反映した額
その他純資産	上記以外の純資産
純資産合計	

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
<b>【経常費用】</b>	<b>(1. 経常業務費用+2. 移転支出)</b>
1. 経常業務費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
①人件費	
議員歳費	議員に支払われる報酬
職員給料	職員等に対する給料
賞与引当金繰入	12月1日から3月31日までの期末手当・勤勉手当の見積額
退職給付費用	当年度の費用とすべき退職金の見積額
その他の人件費	共済費、災害補償費、賃金など
②物件費	
消耗品費	消耗品費、燃料費、食料費、50万円未満の備品購入費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過に伴う事業用資産の価値の減少額
その他の物件費	印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、保管料など
③経費	
業務費	旅費など
委託費	委託料
貸倒引当金繰入	貸付金等の債権について回収の見込みがないと見積もった金額
その他の経費	報償費、交際費、広告費、手数料、保険料など
④業務関連費用	
公債費(利払分)	公債費の利息
借入金支払利息	借入金の利息
資産売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
その他の業務関連費用	過年度分過誤納還付金、繰延資産の償却など
2. 移転支出	経常的に発生する非対価性支出
①他会計への移転支出	他会計への繰出金
②補助金等移転支出	負担金、補助金及び交付金など
③社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護などの社会保障給付など
④その他の移転支出	補償、補填及び補償金、寄付金、公課費など
経常費用合計(総行政コスト)	
<b>【経常収益】</b>	
経常業務収益	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など
①業務収益	行政サービス提供の対価として受け取る収益
自己収入	使用料及び手数料、業務にかかる負担金収入、財産貸付収入など
その他の営業収益	その他の営業に伴う収益
②業務関連収益	保有資産から発生する収益
受取利息等	利子及び配当金など
資産売却益	資産を売却して収益が発生した場合の金額
その他の業務関連収益	延滞金など業務関連の収益
経常収益合計	

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
前期末(期首)純資産残高	期首の純資産の残高
I. 財源変動の部	(2. 財源の調達－1. 財源の使途)
1. 財源の使途	純資産の財源がどのように使われたかの分類
① 純行政コストへの財源措置	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
② 固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	事業用資産形成のために支出した金額
インフラ資産形成への財源措置	インフラ資産形成のために支出した金額
③ 長期金融資産への財源措置	貸付金・出資金等の新たな長期金融資産の取得に支出した金額
④ その他の財源への使途	
直接資本減耗	使用や時の経過に伴うインフラ資産の価値の減少額
その他の財源措置	上記以外に対する財源措置
2. 財源の調達	純資産の財源をどのように調達したかの分類
① 税金	税等の収入
② 社会保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収入
③ 移転収入	
他会計からの移転収入	他会計からの繰入金
補助金等移転収入	
国庫補助金	国からの補助金収入
都道府県等支出金	都道府県等からの補助金収入
市町村等支出金	市町村等からの補助金収入
その他の移転収入	分担金・負担金などの収入
④ その他の財源の調達	
固定資産売却収入(元本分)	固定資産の売却による元本分の売却収入
長期金融資産償還収入(元本分)	国債等の償還による元本分の収入
その他財源調達	上記以外の収入
II. 資産形成充当財源変動の部	(1. 固定資産の変動+2. 長期金融資産の変動+3. 評価・換算差額等の変動)
1. 固定資産の変動	固定資産等の増減【開始時資産を除く】(②－①)
① 固定資産の減少	
減価償却費・直接資本減耗相当額	固定資産の減価償却による固定資産の減少
除売却相当額	固定資産の除却などによる固定資産の減少
② 固定資産の増加	
固定資産形成	固定資産の有償及び無償による増加
無償所管換等	所管換等による無償の固定資産増加
2. 長期金融資産の変動	貸付金・出資金等の長期金融資産の増減(②－①)
① 長期金融資産の減少	貸付金・出資金等の長期金融資産の減少
② 長期金融資産の増加	貸付金・出資金等の長期金融資産の増加
3. 評価・換算差額等の変動	資産の再評価や有価証券の評価差額による増減(②－①)
① 評価・換算差額等の減少	
再評価損	資産の再評価損による減少金額
その他評価額等減少	有価証券の評価差額等による減少金額
② 評価・換算差額等の増加	
再評価益	資産の再評価益による増加金額
その他評価額等増加	有価証券の評価差額等による増加金額
III. その他の純資産変動の部	(1. 開始時未分析残高+2. その他の純資産の変動)
1. 開始時未分析残高	開始時未分析残高の増減
2. その他の純資産の変動	その他の純資産の増減
その他の純資産の減少	その他の純資産の減少
その他の純資産の増加	その他の純資産の増加
当期変動高	(I 財源変動の部+II 資産形成充当財源変動の部+III その他の純資産変動の部)
期末純資産残高	期末の純資産の残高(期首純資産残高+当期変動高)

資金収支計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
基礎的財政収支	プライマリーバランス(Ⅰ. 経常的収支+Ⅱ. 資本的収支)
【経常的収支区分】	
Ⅰ. 経常的収支	自治体を運営する上で毎年度継続的に収入、支出されるもの
1. 経常的支出	自治体を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
① 経常業務費用支出	
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費支出	物品購入費、維持補修費などの支出
経費支出	業務費、委託費などの支出
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	上記以外の業務関連費用(財務的支出を除く)
② 移転支出	
他会計への移転支出	他の会計への繰出金
補助金等移転支出	各種団体への補助金など
社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護費などの社会保障給付費
その他の移転支出	上記以外の移転支出
2. 経常的収入	自治体を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
① 租税収入	市民税、固定資産税などの収入
② 社会保険料収入	国民健康保険料、介護保険料などの収入
③ 経常業務収益収入	
業務収益収入	使用料、財産売払収入など
業務関連収益収入	その他業務関連収入
④ 移転収入	
他会計からの移転支出	他の会計からの繰入金
補助金等移転収入	国や県からの補助金などの収入
その他の移転収入	分担金、寄附金などの収入
経常的収支	
【資本的収支区分】	
Ⅱ. 資本的収支	道路や学校、公園など主に公共資産形成のための支出
1. 資本的支出	公共資産形成のための支出
① 固定資産形成支出	固定資産の購入に伴う支出など
② 長期金融資産形成支出	基金の積立、有価証券の購入に伴う支出など
③ その他の資本形成支出	その他の債権の取得に伴う支出など
2. 資本的収入	公共資産の売却等による収入
① 固定資産売却収入	固定資産の売却による収入
② 長期金融資産償還収入	基金の取崩、有価証券の売却による収入
③ その他の資本処分収入	その他の債権等の売却による収入など
資本的収支	
【財務的収支区分】	
Ⅲ. 財務的収支	公債等の元本償還などの支出と公債発行等の収入の収支
1. 財務的支出	公債の元本償還や支払利息など
① 支払利息支出	
公債費(利払分)支出	公債にかかる支払利息
借入金支払利息支出	借入金にかかる支払利息
② 元本償還支出	
公債費(元本分)支出	
公債(短期)元本償還支出	短期公債の元金償還による支出
公債元本償還支出	長期公債の元金償還による支出
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	短期借入金の元金償還による支出
借入金元本償還支出	長期借入金の元金償還による支出
その他の元本償還支出	公債、借入金以外の元金償還による支出
2. 財務的収入	公債の発行や借入金等による収入
① 公債発行収入	
公債(短期)発行収入	短期公債の発行による収入
公債発行収入	長期公債の発行による収入
② 借入金収入	
短期借入金収入	金融機関等からの短期借入による収入
借入金収入	金融機関等からの長期借入による収入
③ その他の財務的収入	預り金等の収入など
財務的収支	
当期資金収支額	(Ⅰ. 経常的収支+Ⅱ. 資本的収支+Ⅲ. 財務的収支)
期首資金残高	期首資金残高
期末資金残高	期末資金残高(期首資金残高+当期資金収支額)